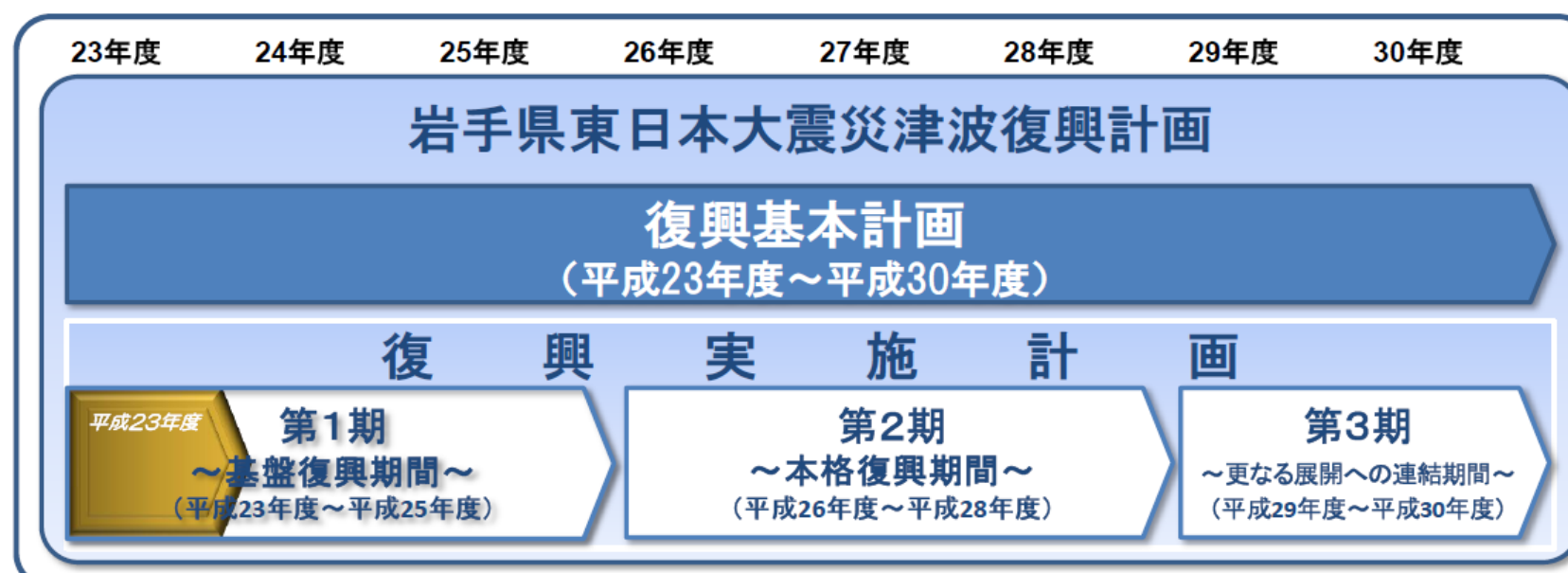


平成23年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況 (確定版)

平成24年4月
岩手県復興局



※本資料は平成24年3月末現在で把握しているデータに基づき作成しています。

▼本書の見方

復興基本計画に示した「10の分野」を記載

防災のまちづくり

■H24執行見込み
 「☆」:平成23年度までに事業完了
 「○」:執行予定
 「×」:執行不可能(中断を含む.)
 「-」:H25年度以降に事業実施予定

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	H23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度		平成25年度			
項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	実績値	達成度					説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	実績値	達成度
災害廃棄物緊急処理支援事業	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物(災害廃棄物)の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施。発生推計量(全体)約580万トン、県が代行処理する量約380万トン						○	災害廃棄物の発生推計量 約435万トン ・災害廃棄物の仮置場への撤去はおおむね完了。 ・1/30現在の処分量は約7%であるが、太平洋セメントでのセメント焼成、二次仮置場での破碎・選別、仮設焼却炉の稼働等により、処理が本格化する予定。 ・被災建物の解体等により生じる災害廃棄物の発生量を精査するとともに、県外への広域処理を進めるため放射性物質に対する不安から受入れに慎重な自治体に対し一層の理解を求める必要がある。	災害廃棄物の撤去	4,353,000	t	4,353,000	4,018,115	92.3%	△	生活環境に支障が生じる災害廃棄物については撤去は完了。	4,018,115	92.3%		0			
多重防災型まちづくり推進事業 ・多重防災型まちづくり計画策定支援事業	県	津波対策検討:53地区 ・海岸保全基本計画:53地区						○	浸水想定マップを作成し、沿岸12市町村へ提供済 ・岩手県沿岸を24地域海岸に区分して地域海岸毎の堤防高さを検討し、新しい海岸堤防の高さについて公表 ・海岸保全施設の整備を行うため「海岸保全基本計画」を平成24年度に見直す予定	高潮・高波・高津波水想定マップ						○			100.0%					
地域経営推進費事業(県事業枠)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する産業振興、風評被害等に対する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・200事業程度/年(全県)						○	H23年度 300,000千円で実施(当初計画事業) ・H24年度 300,000千円で実施予定(調整中(年間約200事業))	産業振興・地域課題解決のための事業	840,000	千円	300,000									000		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(応急工事)	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため応急的な工事を実施 ・応急工事箇所:13箇所						☆		堤防等の応急工事	4,455	m	4,455	4,455	100.0%	○		4,455	100.0%					
多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業	県	復興まちづくり支援事業						○	アドバイザー等の派遣地区等について、市町村と調整を行ない、平成24年度から実施予定	アドバイザーの派遣	96	地区								48	48			
情報通信基盤災害復旧事業(国→市町村)	市町村	情報通信基盤(FTTN等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等)の復旧に係る費用の補助(国→市町村)						○	国は、一関市に対して情報通信基盤災害復旧事業費補助金を交付決定。なお、6市町村(大船渡市、釜石市、大槌町、久慈市、普代村、野田村)は、国に対して補助金交付申請の準備中である。(県を通さず国から市町村へ直接、交付されるもの。) (措置) 情報通信基盤災害復旧事業→情報通信基盤災害復旧事業費補助金:被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助として13億円(国費ベース)	被災した情報通信基盤の復旧	14	延べ市町村	7	7	100.0%	○			7	50.0%		7		
警察官緊急増員事業	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						○	被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成25年3月31日まで130人、平成25年4月1日から平成26年3月31日まで70人の警察官の増員が認められた。今後、被災地の治安情勢、復興の状況等を見ながら平成26年度以降における警察官の増員について検討していく。	警察官増員数(延べ人数)	330	人	130	130	100.0%	○		130	39.4%	130	70			
警察情報管理システム整備事業	県	被災した沿岸免許センターの免許端末、警察署等で使用していたパソコン等の復旧整備 ・ネットワーク端末:25台、スタンドアロンパソコン:75台等						☆	平成23年度内に完了	免許端末	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%					
										パソコン	100	台	100	100	100.0%	○		100	100.0%					
										POT(携帯端末)	10	台	10	10	100.0%	○		10	100.0%					

■事業主体
 県が直接実施、あるいは、補助、支援する事業の実施主体を記載

■事業概要
 第1期(基盤復興期間:H23~H25年度)に実施を予定している事業を記載

■備考
 ・「事業の進捗状況」
 ・「今後の事業の見通しと課題(平成24年度における事業執行不可能の理由を含む。)」等

復興実施計画の該当ページに、「主要な事業」として記載

■事業概要
 ・「数量」はH23~H25年度の計画値の合計と一致。

■達成度(平成23年度の計画値に対する実績値の割合)
 ・「◎(計画以上)」:105%以上
 ・「○(順調)」:105%未満95%以上
 ・「△(遅れ)」:95%未満0%超
 ・「×(未実施)」:0%

■H25年度末目標に対する進捗率
 ・「A」:100%以上
 ・「B」:100%未満80%以上
 ・「C」:80%未満60%以上
 ・「D」:60%未満

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
災害廃棄物緊急処理支援事業 ▼P55	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物(災害廃棄物)の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施 ・災害廃棄物の発生推計量(全体)約580万トン ・うち県が代行処理する量 約380万トン						○	※災害廃棄物の発生推計量 約435万トン ・災害廃棄物の仮置場への撤去はおおむね完了。 ・1/30現在の処分量は約7%であるが、太平洋セメントでのセメント焼成、二次仮置場での破碎・選別、仮設焼却炉の稼働等により、処理が本格化する予定。 ・被災建物の解体等により生じる災害廃棄物の発生量を精査するとともに、県外への広域処理を進めるため放射性物質に対する不安から受入れに慎重な自治体に対し一層の理解を求める必要がある。	災害廃棄物の撤去	4,353,000	t	4,353,000	4,020,215	92.4%	△	生活環境に支障が生じる災害廃棄物については撤去は完了。	4,020,215	92.4%	0		
多重防災型まちづくり推進事業 ・多重防災型まちづくり計画策定支援事業 ▼P56	県	津波によって防潮堤等の海岸保全施設が破壊された地区を対象に、市町村に対して高潮・高波による浸水範囲等危険箇所の情報提供を実施。また、個別地域ごとの具体的な津波対策を検討し、海岸保全基本計画を策定 ・浸水想定マップ：12市町村 ・津波対策検討：53地区 ・海岸保全基本計画：53地区						○	・浸水想定マップを作成し、沿岸12市町村へ提供済 ・岩手県沿岸を24地域海岸に区分して地域海岸毎の堤防高さを検討し、新しい海岸堤防の高さについて公表 ・海岸保全施設の整備を行うため「海岸保全基本計画」を平成24年度に見直す予定	高潮・高波浸水想定マップ	12	市町村	12	12	100.0%	○		12	100.0%			
津波対策検討	53	地区	53	53	100.0%	○		53	100.0%													
海岸保全基本計画策定	53	地区																	53			
地域経営推進事業(県事業枠)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・200事業程度/年(全県)							○	・H23年度予算額 300,000千円で実施事業数177事業(当初計画事業) ・H24年度予算額 270,000千円で実施予定事業数 各振興局で調整中(年間約200事業)	産業振興・地域課題解決のための事業	570,000	千円	300,000	300,000	100.0%	○		300,000	52.6%	270,000	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(応急工事)	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため応急的な工事を実施 ・応急工事箇所：13箇所							☆	・平成23年度内に完了	堤防等の応急工事	4,455	m	4,455	4,455	100.0%	○		4,455	100.0%		
多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P56	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のみちづくりに係る人材を育成 ・12市町村							○	・アドバイザー等の派遣地区等について、市町村と調整を行ない、平成24年度から実施予定	アドバイザーの派遣	96	地区								48	48
情報通信基盤災害復旧事業(国→市町村)	市町村	情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等)の復旧に係る費用の補助(国→市町村)							○	・国は、6市町村(一関市、釜石市、大船渡市、久慈市、普代村、野田村)に対して情報通信基盤災害復旧事業費補助金を交付決定。なお、大槌町は、国に対して補助金交付申請中である。(県を通さず国から市町村へ直接、交付されるもの。) (措置)情報通信基盤災害復旧事業→情報通信基盤災害復旧事業費補助金：被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助として13億円(国費ベース)	被災した情報通信基盤の復旧	14	延べ市町村	7	7	100.0%	○		7	50.0%	7	
警察官緊急増員事業 ▼P58	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進							○	・被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成25年3月31日まで130人、平成25年4月1日から平成26年3月31日まで70人の警察官の増員が認められた。今後、被災地の治安情勢、復興の状況等を見ながら平成26年度以降における警察官の増員について検討していく。	警察官増員数(延べ人数)	330	人	130	130	100.0%	○		130	39.4%	130	70
警察情報管理システム整備事業	県	被災した沿岸免許センターの免許端末、警察署等で使用していたパソコン等の復旧整備 ・ネットワーク端末：25台、スタンドアロンパソコン：75台等							☆	・平成23年度内に完了	免許端末	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
											パソコン	100	台	100	100	100.0%	○		100	100.0%		
											POT(携帯端末)	10	台	10	10	100.0%	○		10	100.0%		
警備船さんりく復旧事業	県	被災した警備船及び係留設備の復旧整備 ・警備船：1隻							☆	・平成23年度内に完了	新船への装備品載せ替え	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
											流出装備品の新規調達	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
											係留施設の応急整備	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
新通信指令システム整備事業	県	被災した警察署等の110番通信指令端末装置等の復旧整備 ・110番指令端末装置：3組5台 ・カーローケータ装置：2台						☆	・平成23年度内に完了	端末装置	5	台	5	5	100.0%	○	5	100.0%			
交通安全施設災害復旧事業	県	地震や津波の被害を受け損傷した信号機等交通安全施設の復旧整備 ・端末制御下位装置：1式 ・信号機：151基 ・標識：3,101箇所 ・標示：771箇所						○	・平成24年1月末現在、信号制御下位装置1式、信号機102基、標識670箇所、標示341箇所復旧している。 ・今後は、道路環境の変化や関係市町村の復興計画等を総合的に判断しながら、適切な時期に復旧作業を進めていく必要がある。 ・標示の被災箇所は453箇所に確定	信号機	151	基	118	118	100.0%	○	118	78.1%	33		
広域振興事業	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・3～5事業程度/年						○	・H23年度事業 2月現計 199,234千円(20事業) いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在型広域観光振興事業 北いわて産業支援事業 等 ・H24年度事業 当初予算 245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業 等	広域圏の産業振興	444,794	千円	199,234	199,234	100.0%	○	20事業を実施予定	199,234	44.8%	245,560 (21事業)	
(仮称)放射性物質総合対策事業	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	○ 次の方針を策定し、県として統一的に対策を実施中 ・原発放射線影響対策の基本方針 ・放射線量測定に係る対応方針 ・放射線量低減に向けた取組方針 ・県産食材の安全確保方針 ○ 環境放射線測定機器の整備状況 58台 ○ 放射線セミナー等の開催状況 7回	学校等の放射線量測定・除染	33	市町村	33	33	100.0%	○	県単補助制度「放射線調査・低減事業」(補助率1/2)を創設し、市町村の放射線量測定・除染を支援(24年度の事業実施市町村数は現時点で未定)	33	100.0%		
環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視体制を強化するとともに、専門家等によるセミナー開催など普及啓発を実施						○	・モニタリングポスト、ゲルマニウム半導体検出器、サーベイメータ きめ細かな交付金分 発注済、国2次補正予算分発注手続中 ・専門家によるセミナー(9/3～順次開催中)	モニタリングポスト増設	9	台	9	9	100.0%	○	3台(一関市、大船渡市、宮古市)増設済 年度内にさらに6台(滝沢村、花巻市、奥州市、釜石市、久慈市、二戸市)増設予定 (24年度で完了)	9	100.0%	0	0
学校施設災害復旧事業	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・中学校 1校 ・高等学校 60校 ・特別支援学校12校 計 73校						○	地震津波被害を受けた県立学校の災害復旧工事を実施。被災73校中、66校の工事が完了。 【被災学校数】 【工事完了学校数】 ・中学校 1校 1校 ・高等学校 60校 53校 ・特別支援学校12校 12校 計 73校 66校	県立学校施設の災害復旧	72	校	66	66	100.0%	○	校舎、体育館等の主要施設の災害復旧を実施。	66	91.7%	5	1
(仮称)新県立高田高等学校整備事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備。なお、具体的な実施時期等については、陸前高田市のまちづくりの方向性等を踏まえながら検討						○	高田高等学校の整備 平成24年度は以下の工事等を実施予定。 ・用地取得 ・用地造成工事 ・基本設計、実施設計等 主要施設の平成26年度末までの完成を目指し事業を推進。	新築整備		校				-	-	平成24年度から工事に着手。			
(仮称)県立学校施設防災機能強化事業	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進						-	県立学校施設の防災機能強化として、平成25年度以降、沿岸市町村に所在する県立高等学校を中心に、震災時における電力確保のための設備を整備予定。	学校施設の防災機能強化	4	校				-	-	平成25年度以降に施設整備を予定。		4	

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			平成24年度	平成25年度				
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度			説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値
警察施設災害復旧事業	県	被災した警察施設の応急措置等及び再建整備 ・要修繕施設：86箇所 ・仮設庁舎設置：6棟 ・仮庁舎借り上げ：2箇所 ・捨得物保管庫借り上げ：19棟 ・再建整備 警察署等：18棟、宿舎：34戸						○	・金石警察署及び宮古警察署の建て替え整備のため適地選定中	被害施設の修繕	86	施設	86	85	98.8%	○	残り1施設については、繰越費により、平成24年度実施予定	85	98.8%		
運転免許試験場等運営事業	県	沿岸運転免許センター仮設庁舎への運転者管理システム等、運転免許関係機器の導入						☆	・平成23年度内に完了	免許関係機器	1	式	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
(仮称)被災市町村行政機能回復支援事業 ・市町村行政機能応急復旧	市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助 (国→市町村：宮古市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村 9市町村)						☆	・市町村の事業費を取りまとめ国に報告済。(仮設庁舎等2,244,235千円、情報システム復旧等394,478千円、合計2,638,713千円) ◆総務省1次補正 市町村行政機能応急復旧補助金 37億円 ◆総務省3次補正 市町村行政機能応急復旧補助金 21億円 ◆交付要望市町村 10市町村(宮古市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村)	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9	100.0%	○		9	100.0%		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路、河川等の公共土木施設の復旧・整備 ・432箇所						○	・公共土木施設の災害査定は、12月23日までに全て終了 ・道路、河川、橋梁、海岸施設(大規模災害を除く)の査定決定箇所数は603箇所 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	災害復旧事業着手箇所	603	箇所	431	472	109.5%	◎		472	78.3%	167	5
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(直轄)	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか						○	・北上川、国道4号、国道45号の復旧については、順次工事の発注が進められている。	災害復旧事業着手箇所	127	箇所	100	100	100.0%	○		100	78.7%	27	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(代行)	県	東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・12市町村						○	・1市1町(宮古市、大槌町)で実施 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	災害復旧事業着手箇所	5	箇所	2	2	100.0%	○		2	40.0%	1	2
多重防災型まちづくり推進事業 ・海岸保全施設等整備事業	県	津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施 ・まちづくりと一体となった防潮堤の復旧・嵩上げ工事等						○	・新しい防潮堤等の高さについては、9月26日及び10月20日に公表済 ・構造等について国との協議を行いながら設計等を進め、用地取得後、順次工事に着手	水門等	50	箇所	25	25	100.0%	○		25	50.0%	10	15
										防潮堤等	12.5	km	4.0	4.0	100.0%	○		4	32.0%	0.5	8.0
▼P56																					
木造住宅総合耐震支援事業	県、市町村	木造住宅の耐震化を促進するための木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣の実施						○	・被災住宅の耐震改修に対する支援については、平成23年度に「生活再建住宅支援事業費(被災住宅改修等)」として予算措置し、新たに制度化	耐震診断実施戸数	3,000	戸	1,000	691	69.1%	△	震災の影響により例年実施している普及啓発活動や戸別訪問が実施できなかったことなどにより、計画値を下回った。	691	23.0%	1,000	1,000
										耐震改修実施戸数	315	戸	115	157	136.5%	◎		157	49.8%	100	100
災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業	市町村	津波被害のあった市町村の汚水処理施設の復旧や、再度災害防止などの復興を行う市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・公共下水道：15地区 ・農業集落排水施設：21地区						○	・汚水処理施設が被災した沿岸8市町村(9地区)全てにおいて応急復旧以上の施設機能が回復 ・災害査定が全て終了したことから、3年以内の全面復旧を目指し、順次工事に着手	公共下水道施設の復旧・復興	4.1	地区	3	0.4	13.3%	△	応急復旧済であるが、津波被害が処理場のほか、ポンプ場、管渠など広範囲に及んでおり全面復旧までには相当の期間を要することから、計画値を下回った。	0.4	9.8%	0.4	0.7
										農業集落排水施設の復旧・復興	0.6	地区							0.3	0.3	

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度					
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値				
多重防災型まちづくり推進事業 ・公共団体区画整理事業	市町村	被災市町村が実施する復興まちづくりのための土地区画整理事業に対して、土地区画整理事業区域内の県道の整備に係る経費の一部を補助 ・9市町村						-	・各市町村では、現在調査設計を実施しており、今後、土地区画整理事業の認可手続きを進める予定	事業認可箇所数	15	箇所			-	-			-	-			15	
土砂災害対策施設整備事業	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・12市町村						×	・市町村の復興まちづくり計画と調整を図りながら、事業実施に向けた調査等を実施	砂防等施設整備着手数	3	箇所			-	-			-	-			3	
多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業	県	災害時の安全確保のため、浸水地域等に店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村						-	・市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら事業化を検討	複合型集合住宅整備補助	3	棟			-	-			-	-			3	
▼P56 (仮称)広域防災拠点整備事業	国、県、市町村	災害時において、物資受入・集配、応急要員の集積・宿泊、被災者用物資・資機材の備蓄、広域医療搬送、災害対策本部の代替機能等を有する広域的な防災拠点の整備 (平時には、防災教育、防災訓練施設として活用)						○	平成24年度に、防災関係者や有識者の参画を得て、整備構想の検討を行う予定	中間報告	1	回			-	-			-	-		1		
▼P61 防災行政情報通信ネットワーク整備事業	県	被災した衛星通信装置の復旧及びこれに対応した県庁局の改修並びに既設局の更新整備 ・復旧：県庁1、関係機関9局 ・更新整備：関係機関90局						○	国庫補助事業（消防防災設備災害復旧費補助金）を活用し、平成24年度までに整備する予定（事業費：1,954百万円）	親局復旧	1	局	1	1	100.0%	○			1	100.0%				
消防救急無線デジタル化事業	県、市町村 (一部事務組合等)	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備						○	・平成23年度 基本設計業務委託済み ・平成24年度 実施設計業務委託予定	基本設計	1	回	1	1	100.0%	○			1	100.0%				
多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業	県、市町村	震災の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施						○	・平成23年度は、比較的津波の被害が小さかった久慈地域を中心に「出前講座」を開催 ・来年度以降は、毎年、計画的に出前講座を開催予定	出前講座	36	回	12	5	41.7%	△	震災の影響により、比較的被害の少なかった沿岸市町村でしか開催することができなかったことから、計画値を下回った。			5	13.9%	12	12	
(仮称)津波防災伝承事業	県	東日本大震災津波に関する映像及び写真等資料を収集し、津波防災教育用教材を作成するとともに、学校における津波防災教育のリーダーを育成						○	平成24年度に「津波防災教育用教材」を制作し、講習会等の開催を通じて防災知識の普及啓発	教材作成	1	式			-	-			-	-		1		
クリーンエネルギー導入支援事業	県	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援 ・沿岸地域への支援：4ヶ所						○	H23見込16,552千円（10団体、うち沿岸5団体） H24予算20,000千円	沿岸地域への支援	4	箇所	4	4	100.0%	○	沿岸被災地域等を対象とした2次募集の実施により、需要を掘り起こし目標を達成。 H24は目標未設定。			4	100.0%			

交通ネットワーク

事業名					事業主体					事業概要					実施年度					H24執行見込み					平成23年度の取組状況と今後の課題等					事業の進捗状況																
																														第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		平成25年度									
																														項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (再掲)					県					東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路、河川等の公共土木施設の復旧・整備 ・432箇所					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・公共土木施設の災害査定は、12月23日までに全て終了 ・道路、河川、橋梁、海岸施設(大規模災害を除く)の査定決定箇所数は603箇所 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進</p>										災害復旧事業着手箇所	603	箇所	431	472	109.5%	◎		472	78.3%	167	5
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (直轄)(再掲)					国					東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・北上川、国道4号、国道45号の復旧については、順次工事の発注が進められている。</p>										災害復旧事業着手箇所	127	箇所	100	100	100.0%	○		100	78.7%	27	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・港湾災害復旧事業					県					津波により被災した航路や泊地の応急的な啓開作業、倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復 ・対象港湾：6港(久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港、八木港、小本港)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・当面必要な応急復旧は各港ともほぼ終了し、暫定供用を行なっている。 ・復旧検討の終わった施設から順次発注しており、概ね2年以内の港湾機能の本格復旧を目指す。</p>										港湾機能の復旧	6	港			-	-		-	-		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (代行)(再掲)					県					東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧整備 ・12市町村					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・1市1町(宮古市、大槌町)で実施 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進</p>										災害復旧事業着手箇所	5	箇所	2	2	100.0%	○		2	40.0%	1	2
湾口防波堤等整備事業 (再掲)					国					津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧：2箇所(釜石港、大船渡港) ・湾口防波堤等の整備：2箇所(久慈港、宮古港)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・大船渡港、釜石湾湾口防波堤については、国において概ね5年以内の復旧を目指し、順次工事の発注が進められている。 ・久慈湾湾口防波堤、宮古湾湾口防波堤については、早期完成に向けて整備が進められている。</p>										湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	21	%			-	-		-	-	4	17
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (直轄)					国					復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 〔対象路線〕 ○縦貫軸 ・三陸縦貫自動車道 ・三陸北縦貫道路 ・八戸・久慈自動車道 ○横断軸 ・東北横断自動車道釜石秋田線 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・平成23年度国の第3次補正予算において未事業化区間(県内14区間)が新規事業化 ・平成24年度国の予算案に「復興道路等の緊急整備」として1,088億円(国費)計上 ・国では事業実施中箇所の事業を推進 ・国では新規事業化箇所の「測量等土地立ち入り説明会」を開催し、測量等に着手 ・県では「復興道路整備促進連絡調整会議」を設置し、保安林解除等の関係機関協議の迅速化を推進</p>										復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄)	36.8	km			-	-		-	-	28.2	8.6
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (改築)					県					復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・事業実施中箇所(築川道路、宮古西道路)の事業を推進</p>										復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)	6.7	km			-	-		-	-		6.7
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (災害防除)					県					復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・事業実施中の1箇所(国道106号)の道路防災対策等を推進</p>										道路法面对策	4	箇所			-	-		-	-	1	3
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (橋梁耐震化等)					県					復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)					H22 H23 H24 H25 H26~					○					<p>・平成23年度は事業中の新南大橋など4橋の補修完了 ・平成24年度は4橋の橋梁の耐震化や補修等を実施予定</p>										橋梁の補修	8	橋	2	4	200.0%	◎		4	50.0%	2	4
																																			橋梁の耐震補強	1	橋			-	-		-	-		1

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度				
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値								
三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (災害防除) ▼P64	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：2路線						○ ・平成23年度は事業中の1箇所(国道107号)の対策が完了 ・平成24年度は2箇所(主)戸呂町軽米線ほか)の道路防災対策を実施予定	道路法面対策	9	箇所	1	1	100.0%	○		1	11.1%			8		
三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P64	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：2路線						○ ・平成23年度は事業中の22橋の補修及び3橋の耐震補強が完了 ・平成24年度は20橋の橋梁の耐震化や補修等を実施予定	橋梁の補修	42	橋	11	22	200.0%	◎		22	52.4%			16	15	
三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業 (災害防除) ▼P64	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						○ ・平成23年度は事業中の12箇所(主)大槌小国線ほか)について対策が完了 ・平成24年度は9箇所(主)大槌小国線ほか)の道路防災対策を実施予定	道路法面対策	27	箇所	12	12	100.0%	○		12	44.4%			7	8	
三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P64	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						○ ・復興関連道路における延長が15m以上の橋梁の耐震化を推進するため、平成24年度から調査設計に着手	橋梁の耐震補強	2	橋											2	
道の駅防災機能強化推進事業	県	道の駅の防災機能の拡充を図り、災害時等の防災拠点化を推進 ・県管理道路沿線の道の駅：20箇所						○ ・平成23年度は県内道の駅の調査を行い、整備内容についてとりまとめを行い、平成24年度から設計に着手	道の駅の防災拠点化	20	箇所										8	12	
(仮称)三陸鉄道復旧整備事業(再掲) ▼P59	国、県、市町村	甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧に係る費用について、国庫補助制度を活用し、三陸鉄道(株)に対し補助金を交付 ・不通区間の復旧：北リアス線陸中野田ー小本、南リアス線全線						○ ・東日本大震災復旧・復興関連経費(災害復旧事業等(鉄道施設))：被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成として6,562百万円計上【全国枠】 ・県は、9月補正予算で措置 ・市町村は、3月補正予算で措置 ・平成24年度についても、引き続き、国、県、市町村とも予算を措置 ・平成23年11月に復旧工事に着手。 ・平成24年4月には陸中野田ー田野畑間、平成25年4月には盛ー吉浜間、そして、平成26年4月には残りの区間を復旧させ、全線での運行再開を予定。 (復旧全延長 107.6km)	復旧延長(H23~H25)	82.1	km	36.2	36.2	100.0%	○	復旧区間に変更がない。	36.2	44.1%			24.3	21.6	
三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (改築) ▼P64	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：2路線						○ ・平成23年度は、国道107号札押道路ほか1箇所の供用を開始 ・事業実施中箇所(国道284号室根バイパスほか15箇所)の事業を推進 ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業箇所は、従来どおり県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う。	復興支援道路の整備完了箇所	8	箇所	2	2	100.0%	○		2	25.0%			3	3	
三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業 (改築) ▼P64	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						○ ・平成23年度は、(一)田野畑岩泉線室場の供用を開始 ・事業実施中箇所((主)大船渡綾里三陸線小石浜ほか12箇所)の事業を推進 ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業箇所は、従来どおり県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う。	復興関連道路の整備完了箇所	6	箇所	1	1	100.0%	○		1	16.7%			2	3	
三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業 (代行) ▼P64	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 〔対象路線〕 ・防災拠点・医療拠点へのアクセス道路：宮古市道北部環状線						○ ・宮古市道北部環状線の県代行整備を推進	宮古市道北部環状線	840	m	60	153	255.0%	◎		153	18.2%			240	540	

交通ネットワーク

事業の進捗状況																					
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行 見込み	平成23年度 の取組状況と今後の課題等	第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度	平成25年度			
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に 対する進捗率	計画値	計画値	
港湾施設機能強化事業	県	災害時等に緊急支援助物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾施設機能強化：4港（久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港）						○	・平成24年度から避難対策施設の整備を検討。施設整備は、平成25年度以降の見込み ・耐震強化岸壁の整備は、平成25年度以降整備計画の検討を行う予定	耐震強化岸壁の整備	1	箇所			-	-		-	-		1
										避難対策施設の整備	4	港			-	-		-	-		4
															-	-		-	-		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
被災者一時移送事業	県	厳しい生活環境下にいる被災者の生活環境の改善を図るため、被災者を内陸部の宿泊施設に一時移動						☆	・ 8月26日までに一時移動者全員（県受付2,032名）退去済。	移動者		人		2,032	-	-	内陸48施設で受入れ	2,032	-		
被災者台帳システム整備及び運用支援事業	県、市町村	被災者（世帯）、住所（住居）及び建物被害調査結果を統合して共有するシステムを整備・管理 ・ 基礎データ収集（県） ・ 付加的データ収集（市町村） ・ データの提供（県）						○	・ 基礎システムの構築：完了 ・ 1市で本格運用開始 ・ 6市町で試験運用開始 ・ その他市町村においては、導入検討中	システム導入市町村数		市町村		7	-	-	7市町で導入（試験運用を含む）	7	-		
▼P66 義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付						○	・ 交付見込延65,437件（453億9,207万9千円）中、延62,614件（434億6,604万2千円）交付済（3月30日現在）	交付件数		件		62,614	-	-	H24.3.30現在	62,614	-		
被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給						○	・ 基礎支援金：支給推計件数23,000件（202億4,000万円）中、22,645件（197億2,766万円）支給済（3月30日現在）	基礎支援金支給件数		件		22,645	-	-	H24.3.30現在	22,645	-		
災害援護資金貸付金	県、市町村	災害救助法による救助が行われた災害により被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付						○	426件（9億9,409万円）貸付済（3月30日現在）	貸付件数		件		426	-	-	H24.3.30現在	426	-		
多文化共生いわてづくり事業	岩手県国際交流協会	外国人県民等被災者の生活支援事業を行う（公財）岩手県国際交流協会に対する補助 ・ ラジオを活用した情報提供 ・ 多言語サポーター派遣事業（被災12市町村） ・ 多言語による地域巡回相談（被災12市町村）						○	・ ラジオを活用した情報提供については、平成23年度は、みやこ災害エフエムで随時実施したほか、IBCラジオで8月から毎月1回実施した。平成24年度も引き続き実施する予定。 ・ 多言語サポーター派遣事業及び多言語による地域巡回相談については、平成24年度から実施する予定。	ラジオ放送回数		回		8	-	-	IBCラジオで8月から毎月1回実施	8	-		
応急仮設住宅整備事業	県	震災によって住宅を失った被災者の一時的な居住の安定を図るため、応急仮設住宅を供給 ・ 13,983戸						○	・ 8/11までに必要戸数13,984戸完成 ・ 応急仮設住宅の環境改善を図るため、コミュニティスペース整備や団地内通路舗装、外断熱及び風除室の設置等を実施 ・ 供用が終了する住宅については、H25以降に順次撤去等を行う予定	応急仮設住宅整備（着工ベース）	13,984	戸	13,984	13,984	100.0%	○		13,984	100.0%		
生活再建住宅支援事業 ・ 緊急住宅確保事業	県	県営住宅を仮設住宅、避難所として活用するための修繕等を実施 ・ 沿岸部：9団地86戸 ・ 内陸部：28団地150戸 ・ 使用料全額免除（1年間）						☆	修繕等実施 ・ 沿岸部：9団地86戸 ・ 内陸部：28団地150戸	沿岸部 9団地 改修	86	戸	86	86	100.0%	○		86	100.0%		
生活再建住宅支援事業	県	被災者からの住宅に関する相談、問い合わせに対応するため、住宅相談専用ダイヤルを設置するとともに、現地で被災者の住宅再建に係る相談会等を実施						○	・ 住まいのホットラインを開設し、2,006件の住宅相談（4/1～8/5） ・ 総合的被災者相談支援事業費（復興局所管）において住宅再建等の相談を実施予定	相談件数	2,000	件	2,000	2,006	100.3%	○		2,006	100.3%		
総合的被災者相談支援事業	県	久慈、宮古、釜石、大船渡の各合同庁舎等を中心拠点とする総合的被災者相談支援体制を、次の機能を付与し構築 ・ 被災者支援者連携交流拠点機能 ・ 総合相談窓口機能 ・ 震災復興・生活再建情報発信機能						○	・ 久慈、宮古、釜石及び大船渡に「被災者相談支援センター」を開設（7月28日） ・ 相談実績 7,205件（7/28～3/30） ※ 相談員相談 6,330件 専門家相談 875件	被災者相談支援センターの設置	4	箇所	4	4	100.0%	○	久慈、宮古、釜石及び大船渡の4地区にセンター設置完了（7/28）。	4	100.0%		
▼P67										相談件数			7,205	-	-	7/28～3/30	7,205	-			

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度			平成24年度		平成25年度				
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
生活再建住宅支援事業 ・被災住宅改修支援事業	市町村	被災者支援制度の対象要件から外れる被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援						○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（被災住宅補修）」として新たに事業化 ・11市町が平成23年度内に事業開始、12市町村が平成24年度から事業開始予定。	補修・改修支援	6,390	戸	870	415	47.7%	△	事業化が年度後半であり、事業主体の市町村の多くが現在制度策定中であることから、計画値を下回った。	415	6.5%	3,390	2,130	
生活再建住宅支援事業 ・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、宅地復旧を行うための支援 ・宅地のり面の保護、排水施設の設置、擁壁の復旧、宅地盛土復旧、地盤調査等の宅地復旧に係る経費補助						○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（被災宅地復旧）」として新たに事業化 ・6市が平成23年度内に事業開始、16市町村が平成24年度から事業開始予定	宅地復旧	1,000	件	300	210	70.0%	△	事業化が年度後半であり、事業主体の市町村の多くが現在制度策定中であることから、計画値を下回った。	210	21.0%	500	200	
域内交通支援事業	市町村	被災住民の移動手段確保のための無料バス運行に要する費用に対する補助 ・無料バス運行経費（H23.4月～6月） （宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、普代村、野田村 7市町村）						☆	・市町村への支出を含め、全て完了	支援実施市町村数	7	市町村	7	3	42.9%	△	4市町村については、国の補助事業等を活用し、当該事業は活用しなかったため。	3	42.9%			
震災緊急生活交通確保事業	県	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民等の県立病院等への移動手段を確保 ・無料バス運行経費（H23.4月～7月） （大槌町内～県立釜石病院、陸前高田市内～県立大船渡病院）						☆	・バス事業者への支出を含め、全て完了。	実施路線数	3	路線	3	3	100.0%	○	予定通り実施済み。	3	100.0%			
民生委員（児童委員）活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員活動に対し区割りの見直しや被災者支援に関する研修を行うとともに、NPOや関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化						○	・被災市町村の民生委員及びその活動状況を把握し、状況に応じて復旧支援を行うとともに、生活支援相談員と連携し、活動のサポート体制を構築中。	民生児童委員協議会会長・副会長研修の実施	3	回	1	1	100.0%	○	2月7日～8日実施	1	33.3%	1	1	
災害復興公営住宅等整備事業	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・安全で良質な災害復興公営住宅の整備を実施 ・民間事業者を活用した災害復興型地域優良賃貸住宅等の整備を促進 ・公的賃貸住宅団地における高齢者生活支援施設等の整備を促進						○	・災害復興公営住宅の整備については、建設用地の選定を進めながら、条件の整った箇所から順次、事業に着手予定 ・平成23年度は約750戸分の整備に向けた設計費等を予算措置。現在、3団地約195戸について事業（設計）に着手済 ・平成24年度は更に約1,000戸分の整備に向けた設計及び工事費等を計上 ・地域優良賃貸住宅の建設補助については、平成24年度からの事業着手に向け新たに予算計上	災害復興公営住宅整備（供給割合）	60	%									20	40
▼P68										災害復興型地域優良賃貸住宅建設補助	500	戸								250	250	
										地域優良賃貸住宅（被災者入居型）建設補助	600	戸								300	300	
応急仮設住宅再生供給事業	県	既設の応急仮設住宅の有効利用を図るため、恒久住宅として必要な整備を実施						-	・応急仮設住宅から恒久住宅への移行状況等を踏まえて事業化を検討予定	応急仮設住宅再生整備	750	戸									750	
住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅建設促進事業	県	住宅建設事業者の提案公募により、低廉な価格で取得できる住宅のプランや、宅地情報の提供を行うほか、被災地域において、一定の省エネルギー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助						○	・被災者の持家再建を推進するため、一定の機能向上等に補助する目的で、平成24年度に「生活再建住宅支援事業費補助（新築）」を新たに予算計上	バリアフリー対応工事	1,080	戸									340	740
										県産材使用工事	840	戸									278	562
住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅融資利子補給事業	県	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、被災した住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子を補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施						○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（利子補給）」として新たに事業化 ・11市町が平成23年度内に事業開始、12市町村が平成24年度から事業開始予定。	新築補助	580	件	100	7	7.0%	△	市町村の土地利用計画等が具体的にないことや事業主体の市町村が多くが現在制度策定中であることから、計画値を下回った。	7	1.2%	240	240	
										補修補助	1,400	件	200	53	26.5%	△	市町村の土地利用計画等が具体的にないことや事業主体の市町村が多くが現在制度策定中であることから、計画値を下回った。	53	3.8%	600	600	
										既往債務補助	368	件	80	2	2.5%	△	市町村の土地利用計画等が具体的にないことや事業主体の市町村が多くが現在制度策定中であることから、計画値を下回った。	2	0.5%	144	144	

生活・雇用

事業名		事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
				H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			平成24年度		平成25年度			
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値		
多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業（再掲）		県	災害時の安全確保のため、浸水地域等に店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅を建設する場合の補助 ・12市町村						○	・市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら事業化を検討予定	避難ビル兼用複合型集合住宅整備補助	3	棟			-		-			3	
▼P56 公営住宅ユニバーサルデザイン整備事業		県	高齢化に対応するため、沿岸部の老朽化した既存県営住宅について、高齢者等が快適で安全に生活できるよう建替えを実施 ・64戸						○	・災害復興公営住宅の整備計画との調整を図りながら事業化を検討予定	既存県営住宅建替え		戸			-		-				
雇用調整助成金や雇用保険等の給付		国、県	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業等で解雇を食い止めた場合、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付等に係る特例があることから、制度の利用促進を図るための周知を実施						○	・就業支援員による事業所訪問件数 3,167件（2月末）	就業支援員による事業所訪問件数	10,530	件	3,510	3,167	90.2%	△	4～6月にかけては 特に訪問件数が昨年度比で大幅に減少する等、事業所の被災等、震災の影響により、訪問件数が減少したため	3,167	30.1%	3,510	3,510
就業支援推進事業		県	就業支援員による、関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援 ・就業支援員：39名						○	・就業支援員による学校訪問件数 2,211件（2月末）	就業支援員による学校訪問件数	7,500	件	2,500	2,211	88.4%	△	就業支援について、各学校からの要請に応じ、取り組んだ結果によるもの	2,211	29.5%	2,500	2,500
いわて求職者個別支援モデル事業		県	パーソナルサポーターが長期失業者本人の立場に立ち、個別的・継続的・制度横断的な支援を行うモデル事業を県内2カ所で実施（盛岡市及び奥州市） ・パーソナル・サポーター：3人 ・アシスタント・パーソナル・サポーター：6人						○	・利用者件数 5,507件（2月末） ・支援対象者数 403人（2月末）	利用者件数	2,160	件	720	5,507	764.9%	◎		5,507	255.0%	720	720
地域ジョブカフェ管理運営事業		県	地域における卒後未就職者等の若年者就業支援の拠点として、各地の課題と特徴を踏まえた支援 地域の関係機関との連携を強化し、支援体制ネットワークを確立 ・宮古市、大船渡市ほか3市						○	・利用者件数 6,472件（2月末）	利用者件数	14,820	件	4,940	6,472	131.0%	◎		6,472	43.7%	4,940	4,940
いわて求職者総合支援センター管理運営事業		県	住居の確保や各種生活支援策の利用などに係る生活相談や、将来の安定的な職業への就職に向けた就労相談等をハローワークが行う職業相談・職業紹介等の業務と一体的に実施 ・奥州市						○	・就職者数 1,094人（3月末） ・H24年度からは、いわて求職者個別支援モデル事業に統合して実施	就職者数	930	人	930	1,094	117.6%	◎		1,094	117.6%		
緊急雇用創出事業臨時特例基金		県	緊急雇用創出事業を行う基金						○	・この基金を活用し、緊急雇用創出事業を実施しており、H23年度は12,435名の新規雇用創出の目標に対し、H24.2月末現在で12,323名の雇用を創出している。 ・重点分野雇用創出事業の基金の積み増し	新規雇用者数	18,749	人	12,435	12,323	99.1%	○		12,323	65.7%	6,314	0
▼P69 ジョブカフェいわて管理運営事業		県	若年者を対象としたきめ細やかな就職相談等を行うワンストップセンターとして設置された「ジョブカフェいわて」の運営 ・盛岡市						○	・利用者件数 37,107件（2月末）	利用者件数	69,000	件	23,000	37,107	161.3%	◎		37,107	53.8%	23,000	23,000
市町村緊急雇用創出事業		市町村	市町村が行う失業者等の雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助 ・H23新規雇用者数：9,800名						○	・新規雇用者数 6,739人（H24.2月末現在） ・重点分野雇用創出事業の基金の積み増し	新規雇用者数	13,800	人	9,800	6,739	68.8%	△	・県事業が市町村事業分の雇用を補ったため、委託事業が全体の65%を越え、人件費の割合が減少したため。	6,739	48.8%	4,000	0

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度	平成25年度	
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度				計画値	実績値	計画値
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業	市町村	市町村が行う地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業に対する補助 ・H23新規雇用者数：450名						○	・新規雇用者数 538人（H24.2月末現在） ・要件緩和により、H23年度途中に着手した一部事業については、H24年度も継続実施が可能となった	新規雇用者数	550	人	450	538	119.6%	◎	538	97.8%	100		
臨時職員緊急雇用事業	県	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用 ・H23新規雇用者数：530名						○	・雇用者数 590人（H24.2月末現在） ・緊急雇用創出事業実施要領（厚生労働省職業安定局通知）により、本事業の終了時期は、平成24年度末とされていること。	新規雇用者数	1,030	人	530	590	111.3%	◎	590	57.3%	500	0	
離職者等再就職訓練事業	県	災害復旧等の求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースを追加 （宮古市、釜石市及び大船渡市） ・訓練コース：4コース ・訓練定員：90人						☆	・4コース（受講者87人）訓練終了。 ・被災地の復旧・復興に必要な人材や環境分野等の成長分野での人材育成を進めるため、公共職業訓練等を拡充（就職支援能力開発費の拡充）	受講者数	90	人	90	87	96.7%	○	87	96.7%	0	0	
被災求職者等雇用・人材育成事業	県	被災した離職者等の雇用の場を早急に確保するため、離職者等と企業等とのマッチングや、企業等の人材ニーズに合わせた人材を育成 ・新規雇用人数：160名						○	・10月上旬より15者と委託契約を締結し、1月末までに411名を新規雇用 ・依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、引き続き雇用の場を確保する必要があることから、平成24年度も事業を実施	新規雇用人数	560	人	160	411	256.9%	◎	411	73.4%	400	0	
沿岸地域食品事業者復興支援事業	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用人数：140名						☆	・H24年3月末現在11事業者に委託済（雇用人数のべ52人）	雇用創出人数	70	人	70	52	74.3%	△	52	74.3%			
デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：100人						○	・H23年度は受入企業4社において、被災者を7名雇用し、OJT等の研修を実施	育成技術者数	20	人	7	7	100.0%	○	7	35.0%	13	0	
職業訓練施設災害復旧整備事業 ・認定職業訓練施設災害復旧事業	市町村、職業訓練法人	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・釜石市、大船渡市、陸前高田市ほか1市						×	・釜石市、大船渡市及び一関市における施設復旧が完了。訓練を再開。 ・陸前高田市は再建予定地の選定までに至っていないため、平成24年度の執行は見送り。 今後、予定地選定及び土地造成（かさ上げ）等が完了し、再建に着手予定。	認定職業訓練施設 施設整備（修繕）	3	校	3	3	100.0%	○	3	100.0%			
▼P70										認定職業訓練施設 設備整備（購入）	2	校	2	2	100.0%	○	2	100.0%			
職業訓練施設災害復旧整備事業	県	被害を受けた県立公共職業能力開発施設の復旧 ・産業技術短期大学（矢巾町）及び千厩高等技術専門学校（一関市）						☆	・産業技術短期大学においては、完了。 ・千厩高等技術専門学校においては、修繕は完了。工事については、舗装工事を除き完了（舗装工事については、平成24年4月24日に完了予定）	公共職業能力開発施設（災害復旧）	2	校	2	2	100.0%	○	2	100.0%	0	0	
▼P70																					

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	達成率	計画値	計画値							
被災地医療確保対策事業	県、市町村、民間医療機関	仮設診療所（県立病院仮設診療所を含む）と仮設歯科診療所を設置するとともに、自院の修繕・機材の再取得等で再開可能な医療機関の支援により、医療提供体制を確保						○	・3月31日現在、仮設診療所33箇所（内科19箇所、歯科14箇所）を設置し、診療再開。 ・診療機能回復のため、医療施設の修繕や機材の再取得を支援 ・平成24年度以降、設置した仮設診療所の撤去を行うこととなるが、現状での計画は未定。	仮設診療所の設置	33	箇所	33	33	100.0%	○		33	100.0%			
▼P71 医療施設耐震化促進事業	県	地震により建物が一部損傷した県立金石病院について、施設の耐震補強工事を実施						☆	・8月17日に205床、10月11日に41床、計246床を再開し、これにより稼働していた26床と併せ、被災前と同じ272床全てが稼働	県立金石病院の耐震補強工事	1	一式	1	1	100.0%	○		1	100.0%			
（仮称）医療施設等復旧・復興支援事業	県、市町村、民間医療機関	被災した医療施設等（県立病院を含む）の復旧や移転整備を実施						○	・医療施設等災害復旧費補助金（国庫補助）の査定完了 ・H24年度から実施する被災地医療施設復興支援事業等により、民間医療機関の移転・新築を支援	災害復旧医療施設数	43	施設	3	3	100.0%	○		3	7.0%	40		
										移転・新築医療施設数	34	施設	5	5	100.0%	○		5	14.7%	14	15	
地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）	市町村	仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施						○	・設置計画：高齢者サポート拠点8市町村27か所、グループホーム型仮設住宅4市町村12か所 ・3月末現在、サポート拠点6市町村22か所（うちGH型仮設活用5か所、集会所等活用7か所、専用サポート拠点10か所）運営中、GH型仮設住宅整備完了4市町村12か所（うち仮設サービス事業所（介護2箇所、障がい5か所）、高齢者等サポート拠点5か所） ・サポート拠点等の運営者を対象とした研修・交流会の開催1回 ・介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正） ・H24以降は、設置されたサポート拠点の運営を支援するとともに、市町村の要望に応じて拠点の整備を支援する（整備数は未定）。	研修会の実施	3	回	1	1	100.0%	○		1	33.3%		1	1
										サポート拠点数	27	か所	27	22	81.5%	△	用地等の確保などの調整が終了せず、整備できない施設があったもの。残り5施設は、24年度整備予定。	22	81.5%			
地域支え合い体制づくり事業（（仮称）被災地要介護高齢者生活支援事業）	県、市町村等	被災地の要介護高齢者の介護サービスに係る自己負担軽減を図るため、市町村等が仮設住宅等において行う専門職種の者による相談・支援等に要する経費の補助や、移動入浴車による入浴支援などを実施						○	・利用実績：移動入浴車199名、施設入浴111名、計310名 ・市町村事業補助実績3市町（大船渡市、大槌町、山田町） ・介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正）。	市町村事業への補助	36	市町村(のべ)	12	3	25.0%	△	沿岸12市町村のうち、申請があったのが3市町のみであったもの	3	8.3%	12	12	
地域支え合い体制づくり事業（（仮称）被災地介護予防支援事業）	県、市町村等	被災地の介護予防の取組を支援するため、専門家委員会によるアセスメントの実施、介護予防に係る各種研修、普及啓発のほか、専門職員の派遣による地域リハ活動支援等を実施						○	・介護予防教室計32回、介護予防従事者研修会3回、「いきいき健康生活手帳」作成7,000部、介護予防市町村支援委員会被災地高齢者支援部会2回、リハ専門職派遣職員の調整、リハ従事者向け研修会1回、地域リハに係る普及啓発（啓発用でぬぐい、パンフレット、ポスター等作成）、仮設住宅等の巡回相談、リハビリサロン参加困難者に対する車両送迎、生活不活発病予防等リハに関する相談 ・介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正）。	介護予防教室の開催	95	回	33	32	97.0%	○	雨天による他イベントとの調整のため1回中止となったもの	32	33.7%	32	30	
										従事者研修会の開催	5	回	1	1	100.0%	○		1	20.0%	2	2	
地域支え合い体制づくり事業（（仮称）高齢者ふれあい交流促進事業）	県、市町村等	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援						○	・介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正） ・ふれあい運動教室の開催沿岸10市町村計50回（1月末現在28回）、世代間交流フェスタの開催 沿岸被災地12地区計12回（1月末現在計6回）	運動教室の開催	290	回	50	50	100.0%	○		50	17.2%	120	120	
地域支え合い体制づくり事業（被災地地域包括ケア支援事業）	県	被災地の地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発等を実施						○	・避難所巡回相談222回、高齢者実態把握1,231件（1月末現在）、啓発用うちわ8,000本配布、被災地地域包括ケア研修会開催3回、被災地支援ネットワーク研修会開催1回、高齢者福祉関係団体派遣の相談員への宿泊場所の提供及び車両貸出等支援、高齢者虐待防止、認知症対策等の普及啓発活動（パンフレット配布等）、流出した文書、マニュアル等の整備復元・資料提供 ・介護基盤緊急整備臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正）。	研修会開催	9	回	3	3	100.0%	○		3	33.3%	3	3	
被災地障がい者相談支援事業	社会福祉法人等	仮設住宅入居など生活環境の変化により新たに生じるニーズに対応するため、沿岸4障がい保健福祉圏域における相談支援事業所の職員を増員						○	・沿岸4圏域（久慈、宮古、釜石、気仙）の相談支援事業を行う法人と委託契約を締結し、各相談支援事業所に職員を5人配置した。 ・平成24年度は、「障がい福祉復興支援センター」を設置し、県内の障がい福祉サービス事業所に対して、新体系サービス移行への支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する予定（障がい福祉サービス復興支援事業）	相談支援事業所への職員配置	5	人	5	5	100.0%	○		5	100.0%			
										復興支援センターの設置	9	箇所				-				9		

保健・医療・福祉

事業名						事業概要						事業の進捗状況													
												H24執行見込み					平成23年度					平成24年度		平成25年度	
												H22	H23	H24	H25	H26~	項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	達成率
老人福祉施設等災害復旧事業（設備整備等）	社会福祉法人等	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災した介護サービス事業者の事業再開のために必要な訪問・送迎用車両及びパソコン等の購入に要する経費を補助																							
老人福祉施設等災害復旧事業（施設整備）	社会福祉法人等	市町村、社会福祉法人及び医療法人等が行う被災した老人福祉施設等の復旧整備に要する経費を補助																							
被災地における介護サービス事業所人材確保事業	県	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援																							
介護雇用プログラム事業	県、市町村	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用と介護職員の資格取得による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援																							
障害者支援施設等災害復旧事業（障害者支援施設等）	社会福祉法人等	被災した障害者支援施設、障がい福祉サービス事業所等の復旧整備に要する経費を補助																							
被災地における障がい福祉サービス事業人材確保・育成事業	県	被災地の障がい福祉サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における障がい福祉サービスの確保を支援																							
障害者支援施設等災害復旧事業（児童デイサービス施設）	市町村	早期療育の場を確保するため、児童デイサービス施設の復旧整備に要する経費を補助																							
子育てサポートセンター管理運営事業	県	被災した地域子育て支援センターに対して、復旧に向けた民間支援の活用の助言や子育て支援事業の立ち上げ等に向けた支援を実施																							
子育て支援事業設備等復旧事業	市町村、社会福祉法人等	被災した地域子育て支援センターに対して、事業再開のための設備整備に要する経費を補助 ・補助先：3市、1村、8社会福祉法人等																							
医師確保対策推進事業（岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業）	県	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師不足の解消を図るため、医学部に入学した学生に対して修学資金を貸付けを実施 ・H23貸付予定者：51人																							

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況															
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度			説明	累計実績	H24年度実績に対する進捗率	平成24年度		平成25年度					
										項目	数量	単位	計画値	実績値				達成度	計画値	実績値	計画値	計画値			
(仮称) 地域医療医師支援事業	県	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し地域医療に従事する医師の支援を実施（沿岸被災地の医師支援を強化）						○	・地域医療支援センター運営委員会開催経費を9月補正予算措置 ・地域医療支援センターを設置 1月	地域医療支援センターの設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	1	100.0%							
岩手県看護職員修学資金貸付金	県	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金（卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除）の貸付人員を拡大 ・H23貸付人数：136人						○	・平成23年度は被災学生17名を含む136名に対して貸付決定 ・平成24年度は貸付枠ベースで被災学生10名を含む110名に対して新規貸付実施予定	看護職員修学資金の貸付決定	356	人	136	136	100.0%	○	136	38.2%		110	110				
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域における看護職員の確保・定着を図るため、①看護職を目指す中・高校生の進学セミナー、②看護学生、未就業看護職、Uターン希望者の県内就職ガイダンス、③訪問看護（基礎）研修、を沿岸地域における看護職員の確保に重点をおいて開催						○	・看護職を目指す中・高校生の進学セミナーを2回開催（盛岡市8/3、宮古市8/27）（参加者数）盛岡会場 149名 宮古会場 24名 ・平成24年度は県内3会場で開催予定（盛岡・一関・釜石）	進学セミナー参加者数	533	人	173	173	100.0%	○	173	32.5%		180	180				
(仮称) 保健師等人材確保支援事業	県	市町村における保健師及び栄養士の確保の状況を把握しながら、情報提供及び助言等の支援を実施						○	・被災市町村の保健活動や必要な人員の見込み等を随時把握 ・介護基盤緊急整備等臨時交付金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた。（3次補正）	全国的な人材確保体制の構築 市町村による保健師等人材確保	1	式	1	1	100.0%	○	1	100.0%			24	24			
(仮称) いわて災害医療支援ネットワーク事業	県、岩手医科大学、県医師会等	災害や大規模事故等の発生時において、医師等の医療救護チームの効率的な派遣調整を行うなど、被災地の医療提供体制を迅速かつ円滑に確立する保健・医療支援のネットワーク体制を構築						○	・被災地の避難所等における応急的な医療支援体制等を確保するため、緊急的に岩手医科大学、県医師会、日本赤十字社、県などが中心になり、「いわて災害医療支援ネットワーク」を設置(3/20) ・被災地への他県等からの医療救護等チームの派遣調整や支援対策の情報共有を図るなど、医療関係者による「いわて災害医療支援ネットワーク会議」を開催（延べ66回）	医療支援ネットワーク体制の構築 災害拠点病院連絡協議会等の開催	1	連携組織			-	-						1			
ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業	県、岩手医科大学（運航会社）	ドクターヘリ運航のため、県立病院ヘリポート等の整備を実施						○	・県立大船渡・久慈両病院のヘリポート整備について設計に着手 ・両病院とも、H24年度中に整備完了予定。救急患者の広域搬送機能の向上が見込まれる。	ヘリポートの整備	2	箇所	2	0	0.0%	×	0	0.0%							
ドクターヘリ導入促進事業	県、岩手医科大学	ドクターヘリ運航のためのルール策定を行うとともに、岩手医大基地ヘリポートの施設整備、医師等の研修、必要設備の整備を実施						☆	・基地ヘリポート整備（H24.3完成） ・運航調整委員会準備会を6月、12月に開催。H24.2月に「ドクターヘリ運航調整委員会」を開催し、運航要領を正式決定。 ・県内3ヶ所での地域説明会を10/3・4に開催	基地ヘリポートの整備	1	箇所	1	1	100.0%	○	1	100.0%							
(仮称) ドクターヘリ運航事業	民間等（岩手医科大学）、県、市町村（消防本部）	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施						○	・H23までに実施した導入準備の作業を踏まえ、H24.4から県内各地域でのシミュレーション運航を実施し、その後、本運航を開始する。 ・「発進基地方式」という全国的に見ても事例の少ない方式であるため、消防や各医療機関との連携を密にすることが求められる。また、冬場の離着陸場所の確保等寒冷積雪地における安全な運航体制の確立も求められる。	ドクターヘリ運航開始	1	式			-	-							1		
(仮称) 災害拠点病院備蓄等支援事業	災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院における医薬品・食料品・医療資機材の備蓄と衛星携帯の配備に必要な経費を補助するとともに、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化						○	・災害拠点病院連絡協議会において今後必要な整備等について検討中 ・併せて、地域における災害時の医療コーディネート機能について検討中	災害拠点病院連絡協議会の開催 衛星電話整備	6	回	2	2	100.0%	○	2	33.3%		2	2				
医薬品等に関する調達体制の検討	県、市町村	地域防災計画に基づく医薬品、医療用資機材等の調達に係る協定を検証し、災害時の医薬品等の調達体制について検討するとともに、災害時に重要な役割を果たす医療機関の機能維持を確保できるよう、関係機関と連携して実施						○	・災害時の医薬品等の調達に係る必要な見直しを地域防災計画に反映。 ・今後は医薬品等関係団体と協定の内容等について引き続き協議を実施予定。 ・医療用資器材については、該当なし。	地域防災計画の見直しへの反映 協定締結団体との協議	1	式	1	1	100.0%	○	1	100.0%				4	4		

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況										
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度	
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	達成率	計画値	計画値					
被災地口腔ケア推進事業	県	被災地の口腔ケア活動に対応するため、仮設住宅集会所等を活用し、歯科健診、口腔ケア指導等の口腔ケア活動を実施						○	・(社)岩手県歯科医師会に委託し9月から事業実施。 ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた。(3次補正)	口腔ケア指導等の実施	930	回	210	244	116.2%	◎	244	26.2%	360	360
地域支え合い体制づくり事業 (被災地健康相談支援事業)	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動に対応するため、仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導等を実施						○	・(財)岩手県予防医学協会に委託し9月から事業実施。 ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた。(3次補正)	健康相談等の実施	7,440	回	1,680	1,484	88.3%	△	1,484	19.9%	2,880	2,880
(仮称)市町村保健センター復旧支援	県	被災した市町村保健センターの復旧に対し、国庫補助事業を導入するに当たっての助言、国との調整等を実施						○	・市町村保健センターが被災した市町村のうち4市が国庫補助による復旧事業を申請中。 ・仮設の保健センターの整備について、災害復旧事業として整備することが可能とされた。(3次補正)	復旧施設	5	施設	5	2	40.0%	△	2	40.0%		
被災地こころのケア対策事業	県	地震や津波により、精神的負担を抱えている被災住民に対し、県内外からの派遣によるこころのケアチームが、避難所の巡回等を行い、被災者と面談し、相談や診察等の活動を実施 (本事業終了後は、(仮称)こころのケアセンター等設置運営事業及び震災ストレス外来設置支援事業により継続実施)						☆	・県内外からのこころのケアチームにH24.3月まで支援をいただき、きめ細かなケアを実施した。 ・本事業終了後は、岩手県こころのケアセンター等設置運営事業により継続実施	こころのケアチームの支援	30	チーム	30	30	100.0%	○	30	100.0%		
児童養育支援ネットワーク事業 (被災児童対策事業)	県	被災児童等に対し適切な対応が図られるよう、保育所・市町村職員、保護者等への研修や子どもの情緒安定等を目的としたスポーツや学習活動の支援を実施。また、被災孤児の安定した家庭的な生活環境確保に向けた個別訪問、調査実施や弁護士等によるサポート体制の構築を図るとともに、被災孤児・遺児の育成やひとり親家庭の自立に関する個別相談等の対応、親族里親の養育支援を目的とした相談対応や個別訪問等を実施						○	・被災児童の把握、被災児童のこころのケアに係る研修、保護者への情報提供、生活支援、親族里親支援等を実施 ・今後は、東日本大震災中央子ども支援センターと連携して事業を実施 ・長期的支援の継続に必要な専門家の確保が、今後の課題	研修会の開催	72	回	24	29	120.8%	◎	29	40.3%	24	24
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県	沿岸幼稚園児の心のケアのため、スクールカウンセラーに準ずる者を配置						○	・幼稚園教諭、保育士資格保有者等を沿岸私立幼稚園7園に8名配置し、園児の心のケアに努めた。 ・平成24年度においても本事業を実施し、引き続き沿岸幼稚園児の心のケアに努める。	配置人数	21	人	11	8	72.7%	△	8	38.1%	10	
(仮称)こころのケアセンター等設置運営事業	県	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談及び診察する拠点を設置するとともに、長期的なケアも見据え「こころのケアセンター(仮称)」や「地域こころのケアセンター(仮称)」を設置し、きめ細かなケアを行う体制を整備 ・地域における相談・診察拠点：7箇所 ・こころのケアセンター(仮称)：1箇所 ・地域こころのケアセンター(仮称)：4箇所						○	・被害の大きかった沿岸7市町村に相談や診察を行う「震災こころの相談室」を設置。 ・障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度までこころのケアセンター設置運営に要する経費に充てることとされた。 ・これにより、こころのケアセンター等の設置運営に係る業務について、岩手医科大学と委託契約を締結した。 ・なお、平成25年度以降の当該事業に要する財源の確保が課題となっている。	震災こころの相談室設置	7	箇所	7	7	100.0%	○	7	100.0%		
(仮称)精神科医療機関業務支援事業	県、内陸部精神科病院	沿岸部の精神科病院の業務を支援するため、津波被害のない内陸部の精神科病院の医師派遣を調整支援						☆	・精神科救急医療圏単位で内陸から被災沿岸地への連携を強化(支援体制の整備については、H23年度で終了。)	連携強化地域	4	地域	4	4	100.0%	○	4	100.0%		
(仮称)子どものこころのケアセンター運営事業	県	被災児童の専門的な精神的ケアや保育所職員、市町村職員、保護者等の支援者への技術的支援を行うため、「子どものこころのケアセンター」を設置						○	・沿岸地区3か所(宮古・釜石・大船渡)に「子どものこころのケアセンター」を設置。久慈は大人向けのセンターで対応。	子どものこころのケアセンター設置箇所	3	箇所	3	3	100.0%	○	3	100.0%		
(仮称)こころのケア対策ネットワーク推進事業	県	相談診察拠点や震災ストレス外来に結びつけるためのこころのケア活動の継続した取組を行うため、かかりつけ医研修、職域研修、被災住民健康講座を開催するとともに、関係機関によるネットワーク会議を開催						○	・精神保健福祉センター等によりかかりつけ医研修を実施 ・各地域において関係機関によるネットワーク会議を随時開催	ネットワーク会議の設置運営	12	地域(のべ)	4	4	100.0%	○	4	33.3%	4	4

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	※19年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
(仮称) 震災ストレス外来設置支援事業	県	被災者が気軽に相談、診察を受けることができるよう、沿岸の地元医療機関に「震災ストレス外来」を設置						○	<ul style="list-style-type: none"> ・3月1日に高田病院内に震災ストレス外来を設置した。 ・震災こころの相談室を担う精神科医師の確保を最優先で取り組んできたことから、ストレス外来設置に係る精神科医師及びコメディカルの確保まで至っておらず、現状では、24年度の設置予定を数値化することは困難な状況にある。 	ストレス外来の設置	7	箇所	7	1	14.3%	△	震災こころの相談室を担う精神科医師の確保を最優先に取り組んできたことから、ストレス外来設置に係る精神科医師及びコメディカルの確保まで至っていないもの	1	14.3%		

教育・文化

										事業の進捗状況													
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	備考	事業概要(H23~H25)			平成23年度				平成24年度	平成25年度					
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値			
いわて子どものこころのサポート事業	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・県内外の臨床心理士の被災校への派遣 ・「いわて子どものこころのサポートチーム」の県内公立学校への派遣や「こころのサポート」プログラム等の作成 ・個に応じた対応のための県内臨床心理士による相談窓口の設置 ・研修会の企画・運営、心のサポートのための資料の作成							○	平成23年度は、4月から「こころのサポート」プログラム等の作成に取り組むとともに「いわて子どものこころのサポートチーム」を県内公立学校への派遣。また、被災に関係した113校に対し、県外の臨床心理士を5月上旬から58人/週×6週間、緊急的に派遣。 9月から沿岸6市町（大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市、山田町）を対象に県外臨床心理士4名が常駐し、12月から東北教育事務所1名追加配置。 県内公立学校の児童生徒14万人を対象としたアンケート「心とからだの健康観察」を9月に実施し、12月に集計結果を公表。12月下旬から教員等を対象とした「こころのサポート研修会」を8会場で開催し、「心とからだの健康観察」結果の活用方法、児童生徒のストレス反応に対処する指導法の研修等を実施。 平成24年度は、巡回型カウンセラー配置の増員や教員研修内容の見直しなどを図りながら、継続的に子どもの心のサポートを実施。	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校数	校		194					沿岸部12市町村の全ての公立学校(平成23年度は194校。幼稚園を除く)において、「心とからだの健康観察」結果等を用いて、臨床心理士、教員等によりカウンセリング、教育相談等を実施。 ※学校数は統廃合等により変動があるため、計画値の設定や達成率は馴染まないもの。	194	-		
▼P75 緊急スクールカウンセラー等派遣事業（再掲）	県	沿岸幼稚園児の心のケアのため、スクールカウンセラーに準ずる者を配置							○	・幼稚園教諭、保育士資格保有者等を沿岸私立幼稚園7園に8名配置し、園児の心のケアに努めた。 ・平成24年度においても本事業を実施し、引き続き沿岸幼稚園児の心のケアに努める。	配置人数	21人		11	8	72.7%	△	沿岸11幼稚園に各1名配置する計画としたが、現状で十分対応可能として配置を希望しない園があったこと。	8	38.1%	10		
いわての復興教育推進事業	県、市町村	「いわての復興教育」を推進するため、将来の岩手を担う人材の育成に資する教育プログラムを作成。また、復興教育の基本的な考え方に基づいた教育を全県共通理解のもとに進めていくため、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を通して教育内容の充実が図られるよう、各学校の取組を支援							○	平成23年度は、小・中学校において、「いわての復興教育」の基本的な考え方を校長研修講座、副校長研修会、校長会との懇談会等で説明し、平成24年2月に具体的な実践事例を加えた、「いわての復興教育」プログラム（第1版）を作成、公表。 平成24年度は、「いわての復興教育」プログラムを普及するとともに、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を教育内容の充実が図られるよう、各学校の取組を支援。	プログラム概要等の取りまとめ 趣旨、基本的な考え方の説明	1回 6地区		1 6	1 6	100.0% 100.0%	○ ○	平成23年度中にプログラム概要等を取りまとめる。 地区校長研修講座において、趣旨、基本的な考え方を説明済み。	1 6	100.0% 100.0%			
▼P76 学校施設災害復旧事業（再掲）	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・中学校 1校 ・高等学校 60校 ・特別支援学校12校 計 73校							○	地震津波被害を受けた県立学校の災害復旧工事を実施。被災73校中、66校の工事が完了。 【被災学校数】 【工事完了学校数】 中学校 1校 1校 高等学校 60校 53校 特別支援学校 12校 12校 計 73校 66校	県立学校施設の災害復旧	72校		66	66	100.0%	○	校舎、体育館等の主要施設の災害復旧を実施。	66	91.7%	5	1	
高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、公共交通機関が不通となっている陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行							○	平成23年度は、計画のとおり通学バスの運行を実施。平成24年度も継続して通学バスの運行を実施。 ・運行台数 大型8台、マイクロバス1台 ・利用生徒数 約400人	通学バス運行日数	日		318			学校において必要な全ての日(平成23年度は318日)に運行した。 ※運行必要日数は学校行事等により増減することから、計画値の設定や達成率は馴染まないもの。	318	-				
いわて教育情報ネットワーク復旧整備事業	県	被災した高田高等学校及び宮古工業高等学校のいわて教育情報ネットワーク端末等の復旧整備							☆	平成23年4月には応急復旧し、8月末には端末等を更新して復旧整備完了。	流失した備品等の整備	2校		2	2	100.0%	○	平成23年度中に復旧整備完了済。	2	100.0%			
学校再開に向けたガイドライン作成事業	県	被災した学校や避難所となった学校の学校再開に向けたガイドラインの検討及び作成							☆	平成23年3月末に発刊した「学校再開～復興に向けたガイドライン」に、学校再開後の課題への対応を挿入した第2版を9月中に取りまとめ、12月に小中学校及び市町村教育委員会に配付。	学校再開に向けたガイドライン(初版)の作成、配付 学校再開に向けたガイドライン(第2版)の作成、配付	1回 1回		1 1	1 1	100.0% 100.0%	○ ○	初版については、沿岸地区の小中学校に配付済。 第2版を、県内全小・中学校に配布済。	1 1	100.0% 100.0%			
学校再建関連事業	県	被災した県立学校の生徒の教育環境を確保するため、授業に必要な教科書、学用品、運動着などの無償貸与を実施							☆	事業の対象となる被災児童生徒に対し、教科書等の無償貸与を実施済。 【無償貸与者数】 ・高等学校全日制：2,405人（44校） 定時制： 49人（7校） 通信制： 21人（1校） ・特別支援学校： 49人（7校） 計 2,524人（59校）	対象となる児童生徒の教科書、学用品の提供	人		2,524			児童生徒2,524人に対して、教科書等の無償貸与を実施。※必要とする生徒に対する支援であることから、計画値の設定や達成率は馴染まないもの。	2,524	-				

教育・文化

事業名						事業概要					実施年度					H24執行見込み		備考		事業の進捗状況			平成23年度		平成24年度		平成25年度	
事業名	事業主体	事業概要	H22	H23	H24	H25	H26~	H24執行見込み	備考	事業概要(H23~H25)			平成23年度		達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度		平成25年度							
										項目	数量	単位	計画値	実績値					計画値	計画値								
被災地児童生徒就学支援事業	県、市町村、私立学校、岩手育英奨学会	震災・津波に被災したことに伴い、経済的な理由により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対して、教育の機会を確保するため、就学援助や奨学金事業を実施。 ・幼児就園支援事業：幼児に対する入園料、保育料等の補助 ・児童生徒就学援助事業：小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等の補助 ・奨学金事業：高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 ・私立学校授業料等減免事業：私立の小・中学校、高等学校等の授業料及び入学金減免措置に係る補助 ・特別支援教育就学奨励事業：特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に対する学用品費、学校給食費などの補助等						○	本事業は、国の第3次補正予算（「被災児童生徒就学支援等臨時交付金」）で、平成26年度まで基金の延長と追加需要額の積み増しが行われたことから、平成24年度も継続して事業を実施。 〔平成23年度実施状況〕 ・幼児就園支援事業：17市町村において実施 ・児童生徒就学援助事業：28市町村において実施 ・奨学金事業：H24.2.13現在、20校から申請受付 ・私立学校授業料等減免事業：平成23年度実績425人 ・特別支援教育就学奨励事業：1/31現在、特別支援学校1校において実施中	幼稚園就園奨励費補助		人			345	-	対象者に対する補助を実施 ※奨励費を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	345	-									
										就学援助		人		4,428	-	対象者に対する補助を実施 ※就学援助を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	4,428	-										
										奨学金の貸与		人		165	-	東日本大震災に起因する経済的理由により就学が困難な生徒に対し、奨学金の貸与を実施。 ※奨学金を必要とする申請者に対する貸与するものであることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	165	-										
高田高等学校海洋システム科水産教育支援事業	県	被災した高田高等学校広田校舎で水産教育実習が困難となったため、他地区の高等学校で操船、潜水及び製造実習等を実施						○	平成23年度の水産教育実習は、秋田県立男鹿海洋高等学校で実施し、10月6日に実習を終了。平成24年度も他校において継続して実施予定。	水産教育実習の実施教科数	9	教科		3	3	100.0%	○ 他地区の高等学校での操船、潜水及び製造実習等の実施。〔総合実習（海洋系・食品系・水産基礎）〕	3	33.3%	3	3							
被災地学校等への教職員配置事業	県	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配						○	平成23年度は小中学校に201名、県立学校に34名の加配教職員を配置済み。 平成24年度も小中学校に194名、県立学校に33名の加配教職員を配置予定。	小学校への教職員の加配	349	人	119	119	100.0%	○ 計画のとおり加配教職員を配置。	119	34.1%	115	115								
										中学校への教職員の加配	240	人	82	82	100.0%	○ 計画のとおり加配教職員を配置。	82	34.2%	79	79								
										県立学校への教職員の加配	100	人	34	34	100.0%	○ 計画のとおり加配教職員を配置。	34	34.0%	33	33								
いわての学び希望基金奨学金給付事業	県	震災・津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用						○	平成23年10月に「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金給付制度を創設し、10月上旬から周知・募集を開始。申請書の審査の終了した対象者に対して、11月から給付を開始。 〔給付金及び奨学金の額〕 ・小中学校等に在籍する者 月額 10,000円 ・高等学校等に在籍する者 月額 30,000円 ・大学及び専門学校等に在籍する者 月額 50,000円 ・一時金 小学校卒業時 月額 50,000円 中学校卒業時 月額 100,000円 高等学校卒業時 月額 300,000円	小・中・高・大学等に在籍する者に定期金（月額単位）の給付		人		533	-	対象者に対して、定期金の給付を実施。 ※親を失った児童生徒への奨学の給付であり、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	533	-										
										小・中・高校を卒業した者に一時金を給付		人		130	-	対象者に対して、一時金の給付を実施。 ※親を失った児童生徒への奨学の給付であり、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	130	-										
教職員住宅等災害復旧事業	県	被災した教職員住宅の災害復旧工事及び住居を流失した教職員の居住環境を確保するための教職員住宅の改修工事を実施						☆	平成23年9月末までに復旧工事及び改修工事を完了。 ・復旧工事件数 3件 ・改修工事件数 16件	教職員住宅改修戸数	83	戸	83	83	100.0%	○ 必要な教職員住宅戸数の改修を実施。	83	100.0%										
（仮称）新県立高田高等学校整備事業（再掲）	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備。なお、具体的な実施時期等については、陸前高田市のまちづくりの方向性等を踏まえながら検討						○	高田高等学校の整備 平成24年度は以下の工事等を実施予定。 ・用地取得 ・用地造成工事 ・基本設計、実施設計等 主要施設の平成26年度末までの完成を目指し事業を推進。	新築整備		校			-	- 平成24年度から工事に着手。	-	-										
（仮称）県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進						-	県立学校施設の防災機能強化として、平成25年度以降、沿岸市町村に所在する県立高等学校を中心に、震災時における電力確保のための設備を整備予定。	学校施設の防災機能強化	4	校			-	- 平成25年度以降に施設整備を予定。	-	-		4								
（仮称）被災教職員健康管理支援事業	県	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、沿岸地域に勤務する教職員の体のケアの充実を図るため、定期健康診断有所見者に対して健康相談を実施						○	平成24年度から事業化し、以下の取組を実施予定。 ・メンタルヘルスチェック及び事後指導 ・保健師による健康診断事後指導 ・スーパーバイザー（専門医）による巡回相談 ・衛生管理者研修 ・臨時的任用保健師による巡回相談	メンタルヘルスチェックの実施	27,546	人			-	- 平成24年度から実施。	-	-	13,773	13,773								
										メンタルヘルス事後指導の実施	380	人			-	- 平成24年度から実施。	-	-	190	190								
										健康診断事後保健指導の実施	3,424	人			-	- 平成24年度から実施。	-	-	1,712	1,712								

教育・文化

教育・文化										事業の進捗状況														
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	備考	事業概要(H23~H25)			平成23年度					平成24年度	平成25年度					
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値				
(仮称)文化芸術活動再開支援事業	民間	沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修理に係る費用の一部を補助							○	・郷土芸能用具の整備支援は(公財)岩手県文化振興事業団が同種の事業を開始したこと及び、復興実施計画策定後の実態調査の結果から、県は郷土芸能団体の設備等の整備の支援を中心に行う。 ・平成24年度より「郷土芸能復興支援事業」を実施、20団体の活用を想定し、50,000千円が措置される見込み。 ・事業実施期間は、地域の復興スピードに合わせて活用してもらうため、平成24年度~平成30年度までとする。 ※H25年度の計画値は、H24年度の実施状況を踏まえ検討。	事業団または県の支援事業により、活動再開に至った団体数	20	団体				-	-	-	20				
県内遺跡調査事業	県	震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施							○	平成23年度は、国・県の復興開発事業及び各市町村復興計画に係る埋蔵文化財調査量の連絡調整を実施。 また、試掘調査・発掘調査支援を実施(野田村、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、陸前高田市)。 平成24年度は、復興道路や復興公営住宅等の埋蔵文化財調査や、他都道府県からの派遣職員による調査も実施する予定。	分布調査 試掘調査 発掘調査	件 件 件	2 6 3				- - -	三陸縦貫自動車道、東北横断自動車道釜石秋田線の分布調査を実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。 野田村等における高台移転候補地に係る試掘調査を実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。 被災者住宅関連調査等を野田村、宮古市、陸前高田市で実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。	2 6 3	- - -	- - -			
社会教育施設等災害復旧事業	県	社会教育・生涯学習環境の正常化を図るため、震災により被災した施設等の災害復旧工事を実施 ・生涯学習推進センター災害復旧 ・県北青少年の家災害復旧 ・陸中海岸青少年の家災害復旧							☆	生涯学習推進センターの駐車場補修等災害復旧工事は、平成23年11月に完了。 県北青少年の家のポンプ改修等災害復旧工事は、平成24年3月に完了。 陸中海岸青少年の家の給湯器災害復旧工事は、平成24年2月に完了。	生涯学習推進センター災害復旧工事 青少年の家災害復旧工事	1 2	施設 施設	1 2	1 2	100.0% 100.0%	○ ○	平成23年度中に復旧工事完了済。 平成23年度中に復旧工事完了済。	1 2	100.0% 100.0%				
子どもの読書活動推進事業	県、市町村	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援							○	平成24年度から、国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」においてボランティア養成研修を実施。 ※国庫委託事業の「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」は、国の第3次補正で予算化された。 平成24年度は、以下の事業で構成。 ・放課後における児童・生徒の居場所事業(旧事業名：放課後子ども教室推進事業) ・学校と地域の協働推進事業 ・中高生の学習支援 ・教育振興運動推進事業(読書活動ボランティア養成研修、子育てサポーター養成講座、関係者研修会)	沿岸地域における研修会	6	回				-	-	-	平成24年度から実施。	-	-	3	3
家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	県、市町村	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成							○	平成24年度から、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において地域で活動する人材育成のための研修会等を実施。 ・子育てサポーター養成講座 ・子育て支援関係者の研修会	沿岸地域における子育てサポーター養成 沿岸地域における家庭教育研修会	40 6	人 回				- -	平成24年度から実施。 平成24年度から実施。	- -	- -	20 3	20 3		
放課後子ども教室推進事業	県、市町村	被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保するとともに、被災地域の事業推進関係者の研修機会等の提供							○	平成23年度は、「放課後子ども教室推進事業」を釜石市、宮古市、田野畑村、普代村、久慈市、洋野町において26教室を実施するとともに、「緊急雇用創出事業」を活用し、放課後の児童のサポート体制を山田町、陸前高田市において10教室を整備。 平成24年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において事業を継続実施。	沿岸市町村における実施地区	80	教室	26	26	100.0%	○	計画のとおり事業を実施。	26	32.5%	27	27		
教育振興運動推進事業	県、市町村	子ども・保護者・学校・地域・行政の連携による被災地における教育課題の自主的な解決を支援							○	平成23年度は、社会教育主事の訪問により、市町村の地域の実情に応じた相談、助言等の支援を実施。 平成24年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において、市町村が行う事業を支援。	沿岸市町村への推進支援訪問	60	回	20	21	105.0%	◎	支援の要請に伴う訪問回数の増。	21	35.0%	20	20		
学校と地域の協働推進事業	県、市町村	被災地における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進し、教員の負担軽減を図るとともに、地域の教育力の活性化を促進							○	平成23年度は、「学校支援地域本部事業」を釜石市、宮古市、久慈市、普代村、洋野町、野田村の6市町村において14本部を実施。 平成24年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において事業を継続して実施。	沿岸市町村における実施地区	62	本部	14	14	100.0%	○	計画のとおり事業を実施。	14	22.6%	24	24		
スポーツレクリエーション施設災害復旧事業	県	スポーツ・レクリエーション活動環境の正常化を図るため、震災により被災した施設等の災害復旧工事を実施 ・県営運動公園災害復旧 ・県営体育館災害復旧							☆	県営運動公園は、平成24年3月29日までの工期で復旧工事を実施しており、県営体育館の復旧工事は11月に完了。	運動公園災害復旧工事 体育館災害復旧工事	1 1	施設 施設	1 1	1 1	100.0% 100.0%	○ ○	平成24年3月に工事完了。 平成23年度中に復旧工事完了済。	1 1	100.0% 100.0%				

教育・文化

教育・文化										事業の進捗状況														
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	備考	事業概要(H23~H25)			平成23年度					平成24年度	平成25年度					
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値				
(仮称) アスレティックトレーナー派遣事業	県、岩手県体育協会	アスレティックトレーナーを被災地の避難所・仮設住宅・地域の公民館・中学校や高等学校などに派遣し、被災者の健康増進のための体操や軽運動の指導、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行い、健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境整備を実施 ・平成23年度・24年度は月1回の実施（1回につき4~5名派遣） ・平成25年度以降は月2回（1回につき3~4名派遣）							○	平成23年度は実施計画等を作成し、平成24年度から保健福祉部と連携を図りながら、「被災地健康相談支援事業」として、被災地にアスレティックトレーナーの派遣を実施。	アスレティックトレーナー派遣	36	回				-	平成24年度から実施。	-	-	12	24		
(仮称) アスレティックトレーナー養成事業	県、岩手県体育協会	アスレティックトレーナーの派遣事業を効率よく展開するとともに、スポーツ選手の育成や競技力向上のため、不足するアスレティックトレーナーを養成 ・震災前の事業を引き継ぎ1年半の事業でセミナー13回、実習24回実施							○	震災等の影響から、平成23年度の第2期アスレティックトレーナー養成事業を中止し、養成計画の見直しを検討。 平成24年度は、「第71回国民体育大会選手強化事業」として実施予定。 (第1期平成20年から平成22年42名修了、第2期平成22年から41名受講中)	アスレティックトレーナー養成(養成期間通常3年)	89	人	(42)	(42)	100.0%	○	平成23年度は、平成22年度からの第2期のアスレティックトレーナー養成事業を震災の影響により中止、養成期間が平成25年度まで延長。(平成22年度分)	42	47.2%	-	-	47	
(仮称) スポーツ医・科学データ活用事業	県、岩手県体育協会	健康づくりや競技力向上のサポートを目的とし、スポーツ医・科学分野におけるデータ収集(医・科学測定)を実施し、効果的なトレーニング等の指導(ワークショップ)を実施 ・医・科学測定(年間5回) ・ワークショップ(年間5回) 沿岸4地区(久慈・宮古・釜石・気仙)各1回、内陸部1回の計5回実施。また、平成24年度はデータ収集(体力測定等)に必要な測定機器を整備							○	平成23年度は実施計画等を作成し、平成24年度から「第71回国民体育大会選手強化事業」として実施予定。	スポーツ医科学測定・ワークショップ開催 測定機器整備	20 15	回 個				-	平成24年度から実施。	-	-	10 15	10 10		
地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	県	体育館やグラウンドが避難所や仮設住宅建設地になっているために運動部の活動が十分にできない学校に対して、近隣の市町村の体育施設に移動して活動するための移動に要する経費や施設の使用料を支援							○	今年度は、沿岸地域の希望する中学校15校及び高等学校3校の運動部活動に対して事業を実施。 平成24年度も継続して希望する学校に対し、事業を実施。	部活動支援を希望する学校に対する支援の割合		校		18		-	運動部活動の移動等に係る経費を支援。 ※必要とする学校に対する支援であることから、計画値の設定や達成度は馴染まないもの。	18	-	-	-	-	
(仮称) 被災地生徒大会参加支援事業	県、岩手県中学校体育連盟、岩手県高等学校体育連盟	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助							○	平成24年度から「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対し、県大会及び東北大会等に出場に係る経費を支援。 なお、事業は岩手県中学校体育連盟及び岩手県高等学校体育連盟を通じて実施。	県中総体・新人大会参加費補助 県高総体・新人大会参加費補助	2,142 5,300	人 人				-	平成24年度から実施。	-	-	1,071 2,650	1,071 2,650		
生涯スポーツ推進プラン事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業)	県、市町村	東日本大震災津波により被害を受けた被災沿岸地域のスポーツ・レクリエーション活動団体の運営体制への支援 ・広域スポーツセンター指導員の派遣による現地調査及び指導 ・被災した沿岸部クラブへの運営費補助 ・未創設の沿岸市町村へのクラブ創設補助 ・クラブ研修会実施 ・大学への創設育成支援委託							○	今年度の被災沿岸地域の現地調査等を受けて、広域スポーツセンター専任指導員によるクラブ創設及び育成支援のための指導助言を継続して実施。	被災市町村において創設準備に入る市町村 被災市町村において活動を開始するクラブ	8 8	市町村 クラブ	4 1	4 1	100.0% 100.0%	○	4市町村(大船渡市、田野畑村、野田村、洋野町)が創設準備開始。 大船渡市が活動を開始。	4 1	50.0% 12.5%	-	-	2 4	2 3
(仮称) スポーツ・レクリエーション活動支援事業	県	沿岸地域のスポーツの活性化を図るため、被災者への支援事業を実施するクラブに対して、事業開催経費等を補助							×	平成23年度の事業内容の検討を踏まえ、平成24年度から予算事業化する予定であったが、予算への反映が困難になったことから、平成24年度は、平成23年度に引き続き事業実施への取組の促進や、支援事業を実施するスポーツクラブ等に対する指導助言を行うとともに、スポーツ振興くじ(toto)助成を活用しながら支援を実施。	被災地支援事業実施クラブ数	20	クラブ	5	5	100.0%	○	計画値のとおり被災地支援事業が実施。	5	25.0%	-	-	10	5
(仮称) 海洋型スポーツ・レクリエーション拠点施設整備事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田松原野外活動センターに代わる施設として、次の機能を備えた拠点施設を整備 ・海洋性野外活動機能 ・集団宿泊研修機能 ・スポーツ合宿機能 ・子ども支援機能 ・防災拠点機能							-	陸前高田市と調整を図りながら、今後の方向性等を検討中であり、まちづくりの方向性等を踏まえながら、平成24年度は整備のための本格的な検討に取り組む予定。 ※事業着手時期は未定	県立施設設置		施設				-	県教育委員会内部に検討委員会を設置し、平成24年度から整備について検討を実施。	-	-	-	-	-	
(仮称) 医・科学サポートセンター整備事業	県	沿岸の被災者の健康づくりを効果的にサポートし、さらに県全体の競技力・指導者の資質向上を振興するための拠点となる医・科学サポートセンターの設置に向け、サポートに不可欠な体力測定・健康診断の測定機器を整備							-	平成24年度以降、健康づくり及び競技力向上のための拠点となる医・科学サポートセンターについて検討。 平成26年度以降に体力測定・健康診断の測定機器を整備予定。	測定機器整備		個				-	平成26年度以降に測定機器を整備。	-	-	-	-	-	

地域コミュニティ

地域コミュニティ						事業の進捗状況																
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度					平成24年度	平成25年度			
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値		
(仮称)被災地地域コミュニティ再生・活性化事業	県	応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関、NPO等と連携しながら実施						○	・県関係課とNPO、NGOとの連携会議を月2回程度開催(5月上旬から) ・仮設住宅における生活課題を明確化し、各市町村、県及び関係団体が効果的な支援を実施できるよう、応急仮設住宅周辺環境調査を実施。(6/18~7/11、8/18~9/15) ・各市町村における仮設住宅団地支援員の配置に係る事業化を支援。(大船渡市、釜石市、大槌町で事業化) ・H24年度においても、連携会議の場を継続設置し、相互の情報交換を通じ、現地での課題解決に向けた必要な支援策を実施していく。	連携会議の設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	県関係課とNPO、NGOとの連携会議を設置	1	100.0%			
広域振興事業(再掲)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・3~5事業程度/年						○	・H23年度事業 2月現計 199,234千円(20事業) いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在広域観光振興事業 北いわて産業支援事業 ・H24年度 当初予算 245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業 等	広域圏の産業振興	444,794	千円	199,234	199,234	100.0%	○	20事業を実施。	199,234	44.8%	245,560 (21事業)		
地域経営推進費事業(県事業枠)(再掲)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・200事業程度/年(全県)						○	・H23年度予算額 300,000千円で実施 事業数177事業(当初計画事業) ・H24年度予算額 270,000千円で実施予定 事業数 各振興局で調整中(年間約200事業)	産業振興・地域課題解決のための事業	570,000	千円	300,000	300,000	100.0%	○		300,000	52.6%	270,000		
(仮称)新しい公共による地域コミュニティ支援事業 ・地域コミュニティ復興支援	県、市町村	被災地のコミュニティ復興に向けた集落や自治会の地域づくり活動やコミュニティ維持のための集会所等の修繕や再整備に対して補助金を交付 ・地域づくり活動支援:約300団体/年 ・集会所等の修繕・再整備への補助 H24:6施設 H25:6施設						○	平成24年度当初予算の反映状況(当初計画事業) ・地域づくり活動支援 約300団体/年 ・集会所等の修繕・再整備への補助 H24:6施設理由 上記の当初計画メニューは、被災地のまちづくりの具体化を待って整備を進める方向で、平成25年度以降の予算化を検討。 【新規・追加事業】 ・「三陸創造塾」の実施 NGOや企業など本県の復興を支援する団体の協力を得ながら、地域を担う若手(青年会議所等)を対象に三陸創造塾を開催。 3か所×5回 全体会1回	(三陸創造塾の開催(3か所)) (三陸創造塾の開催(全体会))	30 2	回 回									15 1	15 1
生活福祉資金貸付推進事業	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会に新たに生活支援相談員を配置し、避難所や仮設住宅、在宅避難者宅を対象に、生活福祉資金の貸付相談や各種相談受付等の実施、民生委員等との連携による要援護者の安否確認や見守り活動を実施。また、県社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの支援業務を実施						○	・3/31時点で生活支援相談員196名を配置。 貸付原資の補助率は、嵩上後も3/4にとどまっている。 新たに創設された生活復興支援資金は、被災した低所得世帯を対象としており、緊急小口資金の特例措置以外に全被災者を対象とした貸付制度の創設はされていない。 人件費及び事務費については、10/10補助とされている。	生活支援相談員の配置人数	610	人(延べ)	202	196	97.0%	○		196	32.1%	204	204	
(仮称)新しい公共による地域コミュニティ支援事業 ・草の根コミュニティ	県	地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、他地域の活動の事例紹介、地域の課題解決モデル事業を実施 ・コミュニティ活動担い手育成事業 ・他地域活動事例紹介事業 ・地域課題解決モデル事業						○	・地域課題解決モデル事業→H23岩泉町でモデル事業を実施(コミュニティ活動担い手育成事業及び他地域活動事例紹介事業はH23実施なし) ・H24は、人口減少が進む過疎地を対象にした「自律できる過疎地モデル創出事業」を市町村と連携して実施するほか、先進的な活動をしているコミュニティ団体の事例紹介や情報交換を支援していく。	地域活動支援件数 先進事例紹介件数	13 18	件 件	2 2	1 2	50.0% 100.0%	△ ○	H23の課題解決モデル事業は、震災対応のためH22からの継続分1件のみの実施としたもの。 定住・交流に関する研修会において、2事例紹介	1 2	7.7% 11.1%	6 6	5 10	
災害時要援護者支援対策事業	県、市町村	高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援を迅速に行うため、市町村における福祉マップ作成支援や要援護者支援者を対象とした研修を実施するとともに、要援護者避難支援計画や災害時に要援護者の安否確認を行うためのデータベースの作成を支援						○	・災害時要援護者支援計画は31市町村で策定済(うち平成23年度策定3市町村) ・災害時要援護者避難支援対策に関する研修会を実施。 ・福祉マップの作成や、要援護者台帳を作成する市町村に対しては、地域支え合い体制づくり事業による補助が可能なことを研修会等を通じて周知。 ・なお23年度の実績により、24年度の計画値を変更する予定。	災害時要援護者避難支援対策研修会の開催 マップづくり市町村数	3 33	回 市町村	1 23	1 22	100.0% 95.7%	○ ○	平成23年12月19日に実施。参加者101名。 実績は見込値(4月下旬確定予定)	1 22	33.3% 66.7%	1 5	1 5	
(仮称)福祉専門職ボランティア派遣事業	県社会福祉協議会・職能団体	県内職能団体に所属する専門職が、ボランティアとして、災害ボランティアセンター業務の支援を行いながら、被災者のニーズ把握を行い、必要な支援を継続的に実施						○	・平成23年5月から12月までの間、陸前高田市・大槌町でサロン活動への運営協力や相談活動を行ってきたが、現地の支援者のニーズ変化を踏まえ、平成24年1月からは、現地の支援者を対象とした研修会等を開催している。 ・専門職員のボランティア派遣については、平成23年度で終了。 ・平成25年度以降の研修会の開催については、被災地の需要を勘案し、今後検討する。	職員派遣 研修会の開催	180 14	人 回	180 2	184 2	102.2% 100.0%	○ ○		184 2	102.2% 14.3%		12	

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度		平成25年度				
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度			説明	計画値	実績値	計画値	計画値		
障がい者就労支援センター（被災地支援サブセンター）設置運営事業	県	沿岸地域の就労支援事業所を支援する障がい者就労支援センターのサブセンターを設置し、新規事業の開発支援、自主生産製品の販売促進、民間企業の業務受託のマッチング等を実施						○	・障がい者就労支援センターのサブセンターを大船渡市に設置し、コーディネーター3名を配置して被災地の就労支援事業所の活動を支援している。 ・平成24年度においては、各障がい福祉圏域に設置した「障がい福祉サービス復興支援拠点」において、就労支援事業所の活動支援も実施することとしている。（23年度とは別事業により実施）	障がい者就労支援センターの設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	大船渡市にサブセンターを設置し、コーディネーター3名を配置して被災地の就労支援事業所の販路拡大等の支援を行った	1	100.0%			1		
（仮称）新しい公共による地域コミュニティ支援事業 ・新しい公共支援	県、市町村又は協議体	新しい公共の担い手（NPO、企業、行政など）が協働・連携して、復旧・復興に向けた取組に対し補助するとともに、NPO等の活動基盤の整備を行うための事業を実施 ・モデル事業（2カ年）：13事業（団体） ・NPO等活動基盤支援事業：県内のNPO等への委託						○	・平成23年度の新しい公共の場づくりのためのモデル事業については、10事業を採択し実施。 ・平成24年度のモデル事業については、1/13～2/29に公募し、3月に候補事業を選定済。4月中旬に採択内示の予定。（応募93件、採択見込44件） ◆内閣府3次補正 新しい公共支援事業 8.8億円 岩手、宮城、福島の3県に対し、震災対応分の追加交付金8.8億円が措置され、本県には2.49億円が追加交付。	採択事業	309,000	千円	60,000	60,000	100.0%	○	10件を実施。	60,000	19.4%	249,000 (25件)				
NPO協働推進事業（情報誌発行事業）	県	県内のNPO活動など、県民が行う公益的な活動の活性化、活動支援を目的に、NPO活動事例紹介、イベント紹介等の情報を発信 ・NPO情報誌の発行 H23：3回/年 H24：4回以上/年 県内全域へ配布						○	H23年度 NPO情報誌の発行 3回発行：10月、12月、3月 各10,000部	情報誌の発行	11	回	3	3	100.0%	○	3回発行	3	27.3%			4	4	
（仮称）公益信託造成事業	県、民間	震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するNPO等を対象とした取組に対する仕組みづくりを支援 ・基金積立：H25年度 ・積立金取崩しによる事業展開						-																
保健福祉サービスセンター（仮称）の設置支援	市町村	被災地における保健センターや地域包括支援センター、基幹相談支援センター、子育て支援センター等の整備に関して、連携・一体的な整備による機能の統合、総合的な相談体制の構築に向けた検討、市町村の取組支援						○	・ワンストップ体制づくりのための研修については、指定するモデル地区の意向を踏まえ休止。 ・平成24年度からは研修を本格実施。	ワンストップ総合相談体制整備研修	3	回	1	0	0.0%	×	震災の影響により指定するモデル地区の意向を踏まえ平成23年度の実施を見送ったもの	0	0.0%			1	1	
民生委員（児童委員）活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	居住区域の被災や応急仮設住宅の整備等に対応し、民生委員の地区割りを見直し、地域福祉活動をより一層促進						○	・地区割りや再編成について支援。	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修 広域振興局、保健福祉環境センターごとの研修	3	回	1	1	100.0%	○	2月7日～8日開催	1	33.3%			1	1	
地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコミュニティソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援						○	・平成23年11月に地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修を実施。	地域福祉活動コーディネーター育成	130	人	70	72	102.9%	○		72	55.4%			30	30	
（仮称）地域支え合い活動促進事業	市町村、社会福祉協議会、企業等	地域で安心して生活できるよう、買い物など日常生活に支援を必要としている住民に対して、地域の支え合いによるきめ細やかなサービスの創出を支援						○	・平成23年11月に地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修を実施。	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修	3	回	1	1	100.0%	○	11月17日～18日実施。	1	33.3%			1	1	
地域支え合い体制づくり事業（仮称）高齢者訪問活動事業	県	高齢者の孤立化・孤独死の防止を図るため、訪問活動（見守り）によるセーフティネットづくりを推進し、併せて高齢者の社会的な活動を促進						○	・老人クラブによる沿岸10市町村の仮設住宅入居の高齢者がいる世帯への訪問活動。仮設住宅1世帯につき毎月1～2回訪問。 ・高齢者見守り安心キット及び「いきいき健康生活手帳」の配付各7,000戸（冊） ・介護基盤緊急整備等特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正）。 ・H25年度以降の事業量については、今後検討するもの。	友愛訪問の実施	20	市町村(のべ)	10	9	90.0%	△	実施対象市町村の老人クラブ間の調整に時間を要したため	9	45.0%			10		
地域支え合い体制づくり事業（仮称）高齢者ふれあい交流促進事業（再掲）	県	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援						○	・介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（3次補正）。 ・ふれあい運動教室の開催沿岸10市町村計50回、世代間交流フェスタの開催 沿岸被災地12地区計12回	運動教室の開催	290	回	50	50	100.0%	○		50	17.2%			120	120	

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
(仮称) 障がい者を地域で支える体制づくり事業	県、市町村	障がい者が地域で安心した暮らしができるよう、在宅障がい者に対する見守りや相談等の支援体制の構築を支援						○	平成24年度からの事業 障がい福祉圏域ごとに設置する「障がい福祉復興支援センター」において、障害者自立支援法に基づく地域相談支援事業と連携を図りながら障がい者の必要なサービス利用に係る支援を実施する。	支援体制の整備	9	箇所			-	-		-	-	9	
障がい者就労スペースの設置に向けた支援	県、市町村、民間事業所等	市町村の庁舎や商業施設等の整備に際し、障がい者の就労スペースを設けてもらうよう関係機関に対する働きかけを実施						○	今後、被災した市町村の役場新設などの機会を捉え、障がい者の就労スペース設置に向けた働きかけを随時実施する。	就労スペース設置箇所数	4	箇所	1	0	0.0%	× 公共施設の整備等まで復興事業が進行しなかったため、障がい者の就労スペースの設置に至らなかったもの。	0	0.0%	1	2	
															-	-		-	-		
															-	-		-	-		

市町村行政機能

事業名		事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
				H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度	平成25年度			
											項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明			累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値
▼P81 (仮称)被災市町村行政機能回復支援事業 ・被災市町村への職員派遣		県	県内外の市町村及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整 ・市町村の復旧・復興の段階に応じた派遣 ・県市長会、県町村会及び総務省等の関係機関との調整 派遣決定者数：152人（8/1現在）						○	・被災市町村からの要請に応じて随時派遣調整（平成23年度は171人。平成24年度は225人の派遣を決定（いずれも3月31日現在）） ・今後は、市町村の復興事業の進捗状況やニーズ変化に対応した派遣調整が必要	派遣予定数		人		171	-	-	市町村の要請により派遣を実施するものであり、計画値の設定に馴染まない。	171	-		
▼P81 (仮称)被災市町村行政機能回復支援事業 ・被災市町村への基礎的行政資料復旧支援		県	市町村が住民に関する業務を行うために必要な住民基本台帳等の基礎的資料の整備や、住民サービスを行う公的機関の早期復旧に向けた支援 ・被災市町村：12市町村						○	・津波で損壊した住民基本台帳ネットワークを、大槌町は7月15日、陸前高田市は8月1日に復旧完了。今後もネットワークの安定的稼働を支援。	復旧市町村	2	市町村	2	2	100.0%	○		2	100.0%		
▼P81 (仮称)被災市町村行政機能回復支援事業 ・市町村行政機能応急復旧（再掲）		市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助 （国→市町村：宮古市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村 9市町村）						☆	・市町村の事業費を取りまとめ国に報告済。（仮設庁舎等2,244,235千円、情報システム復旧等394,478千円、合計2,638,713千円） ◆総務省1次補正 市町村行政機能応急復旧補助金 37億円 ◆総務省3次補正 市町村行政機能応急復旧補助金 21億円 ◆交付要望市町村 10市町村（宮古市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村）	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9	100.0%	○		9	100.0%		
▼P81 (仮称)被災市町村行政機能回復支援事業 ・市町村復興計画等策定支援		県	市町村が復興計画の策定や復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援 ・被災市町村：12市町村						○	・市町村からの要請に応じて随時市町村に対して技術的な助言等の支援を実施。	支援市町村	36	市町村	12	12	100.0%	○		12	33.3%	12	12
市町村復旧緊急支援事業		市町村	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内33市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ） ※H24年度以降は今後検討						☆	・H23.8.10施行。 ・県内33市町村に交付（交付額は1月10日現在で173,611千円） ・地域経営推進費（市町村事業復興緊急支援枠）として実施	広域圏の復興と市町村との連携強化	173,611	千円	173,611	173,611	100.0%	○		173,611	100.0%		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況									
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度		達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度	平成25年度
										項目	数量	単位	計画値					実績値	計画値
共同利用漁船等復旧支援対策事業 ▼P82	漁協等	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援 ・整備漁船数：6,152隻 ・整備定置網数：108ヶ統 ・整備磯建網数：200ヶ統 ・漁労機器：漁船漁業操業船の5割に装着						○ ・平成23年4月から平成24年3月までの新規登録漁船数は、3,793隻。 ・漁船整備に関する補助金交付契約数は、6,103隻。 ・定置網は、秋サケ漁期までに84ヶ統が操業再開。平成24年1月末までに今年度の漁期はほぼ終了。 ・漁船、定置網は、平成24年度も引き続き整備を支援。	新規登録漁船数	6,152	隻	5,222	3,793	72.6%	△ 大量の需要に造船メーカー等の製造能力が追いつかず、発注から納入まで長期間を要しているため。	3,793	61.7%	465	465
									漁船整備に関する補助金交付契約数	6,152	隻	5,222	6,103	116.9%	◎	6,103	99.2%	465	465
									整備定置網数	108	ヶ統	108	84	77.8%	△ 資材、漁船の調達に間に合わず、漁期までの整備ができなかったため(H24年度も引き続き整備を支援)。	84	77.8%	0	
水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設) ▼P83	漁協等	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援 ・整備施設数 延縄式：18,513台 筏式：1,372台					○ ・平成24年春から出荷できるワカメ養殖施設を中心に、10,905台の整備を支援。 ・今後は、貝類養殖施設の整備に加え、平成25年9月の区画漁業権切替えに向けた漁場計画策定と併せ、経営規模拡大等による施設の増設を進め、生産能力の回復を図っていく必要。	整備施設数(延縄式+筏式)	19,885	台	11,931	10,905	91.4%	△ 漁船の調達の遅れや、養殖施設の資材不足などによる影響があったため。	10,905	54.8%	7,954		
漁業協同組合等機能回復支援事業	漁協	津波によって事務所等が被災した漁協機能の早期回復に必要な不可欠な事務所、データの復旧、OA機器等整備や、各漁協が行う復興方針、再建計画の策定を支援 ・漁協機能の回復：14漁協 ・復興方針等策定：24漁協					☆ ・被災した14漁協事務所の機能回復を完了。また、沿岸24漁協の復興方針等の策定を完了。	機能回復漁協数	14	漁協	14	14	100.0%	○	14	100.0%			
									復興方針等策定漁協数	24	漁協	24	24	100.0%	○	24	100.0%		
水産養殖施設災害復旧事業	養殖事業者、漁協等	激甚災害法に基づき、被災した養殖施設(個人施設及び共同利用施設)の原形復旧を支援 ・整備施設数：2,392台					☆ ・平成23年8月に、国から示された災害査定要領に基づき、事業要望をとりまとめた結果、個人施設から共同利用施設への転換が進んだこともあり、復旧対象施設数は41施設となった。 ・12月に1次査定(38施設)を完了し、2月には2次査定(3施設)を実施。	施設整備数	41	施設	41	41	100.0%	○	41	100.0%			
水産業共同利用施設復旧支援事業 ▼P84	市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：148ヶ所					○ ・水産業共同利用施設127箇所(事業計画数)について、施設の修繕を支援し、平成23年度末までに85箇所完了。 ・水産業共同利用施設の復旧に必要な機器等の整備について、448件(事業計画数)を支援し、平成23年度末までに377件完了。	施設修繕数	148	箇所	89	85	95.5%	○	85	57.4%	44	15	
									機器整備数	448	件	377	377	100.0%	○	377	84.2%	71	
水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設) ▼P83	漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：205ヶ所					○ ・漁船や生産物を陸揚げするためのクレーンやワカメの加工処理施設など、水産業共同利用施設6箇所について整備を支援。 ・平成24年度以降においては、地域の復興状況に応じ、施設整備を継続的に支援。	復旧施設数	205	ヶ所	12	6	50.0%	△ 実施主体において、共同利用漁船や養殖施設の整備を優先して対応したため。	6	2.9%	90	103	
採介藻漁業復旧緊急支援事業	漁協	採介藻漁業の再開に必要な、ウニ等の共同採捕等に用いる潜水器具、紫外線海水殺菌装置の整備を支援 ・採介藻漁業(ウニ)再開漁協数：11漁協					☆ ・11漁協が実施する紫外線殺菌装置38台、潜水関係機器9件の整備を支援。この11漁協のうち、7漁協でウニ漁を再開し、10漁協でアワビ漁を再開。	紫外線殺菌装置整備台数	38	台	38	38	100.0%	○	38	100.0%			
									潜水関係機器等整備件数	9	件	9	9	100.0%	○	9	100.0%		
									採介藻漁業再開漁協数	11	漁協	11	10	90.9%	△ 資源管理の観点から今期のアワビ漁再開を見送った漁協があったため。	10	90.9%		
さけ、ます生産地震災復旧支援緊急事業	漁協	被災したサケふ化場21施設のうち、15施設の応急復旧を実施 ・応急復旧施設数：17ヶ所(うち、ふ化場施設15ヶ所) ・H24年春季稚魚生産数：250百万尾(県全体)					☆ ・被災した21サケふ化場のうち、15サケふ化場での応急復旧を支援し、サケ稚魚の飼育生産を再開。 ・平成24年春に県全体で約290百万尾を放流予定。	応急復旧施設数(サケふ化場)	15	施設	15	15	100.0%	○	15	100.0%			
									H24年春季稚魚生産数(県全体)	250	百万尾	250	290	116.0%	◎	290	116.0%		
岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	県	被災した種市研究室と大船渡研究室の応急復旧を実施し、H23年度にウニの種苗生産を一部再開。また、H25年度末までに施設の本復旧を実施 【生産目標】 ・ウニ種苗生産数：288万個 ・アワビ種苗生産数：600万個					○ ・水産技術センター種市研究室は設計を終了し、工事発注準備中で、H24年度に整備完了予定。大船渡研究室は設計に着手し、H25年度の整備完了予定。 ・今後は、漁協等の種苗生産施設の復旧整備と種苗放流事業の再開を支援。	整備完了施設数	2	施設							1	1	
									ウニ種苗生産数(種市研究室生産)	300	万個							100	200

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標		平成23年度		達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度	平成25年度		
										項目	数量	単位	計画値					実績値	計画値	計画値	
養殖用種苗供給事業	県、漁協等	養殖業の再開に向け、ワカメ・コンブ種苗を県が委託生産して供給するほか、漁協によるコンブ・ホタテガイ・カキ種苗の一括購入と漁業者への供給を支援 ・種苗供給数(委託生産) ワカメ：2,028千m コンブ：24千m						☆	・ワカメ種苗2,028km、コンブ種苗24kmの生産を委託契約し、生産した種苗を漁業者へ供給。 ・このほか、平成23年度においては、ホタテ、カキ種苗購入への支援を実施。	ワカメ種苗供給数(委託生産)	2,028	km	2,028	2,028	100.0%	○	2,028	100.0%			
										コンブ種苗供給数(委託生産)	24	km	24	24	100.0%	○	24	100.0%			
漁場復旧支援事業	県漁連	被災した漁業者を雇用して行う漁場の海底・資源量調査や、定置網・養殖施設等の整備に係る漁場復旧計画を策定 ・漁場復旧計画策定：17漁協						☆	・定置漁場68ヶ統、養殖漁場57区画について、海底調査を実施。 ・定置網等の整備に係る漁場復旧計画策定については、17漁協において計画を策定。	定置・養殖漁場海底調査数	125	漁場	125	125	100.0%	○	125	100.0%			
										漁場復旧計画策定数	17	漁協	17	17	100.0%	○	17	100.0%			
漁場復旧対策支援事業	県漁連	漁業者グループによる漁場に堆積、漂着した瓦礫等の回収処理を支援 ・活動グループ数：25組 ・述べ活動者数：211,472人日						☆	・瓦礫等の回収処理活動支援については、県漁連と補助金交付契約を締結し、19グループ、延べ167,356人・日の活動実績。	延べ活動者数	211,472	人・日	211,472	167,356	79.1%	△	市町村のがれき処理の事業を活用したグループがあったことによる減。	167,356	79.1%		
復興支援ファンド設立支援事業	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」(10/7業務開始)では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	255	40.8%	300	75	
										二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	産業復興相談センターにおいて手続きを進めており、今後順次進んでいく予定。	30	4.8%	375	125
▼P95 (仮称)さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業	漁協	被災したサケふ化場等を復旧・整備 ・サケ稚魚生産数：340百万尾 (H25県全体)						○	・国の平成23年度第3次補正予算で、サケふ化場など放流用種苗生産施設の効率化等を図る施設整備を支援する事業が制度化されたため、計画を前倒しして、平成23年度からサケふ化場13箇所、海中飼育施設2箇所の整備を支援(平成23年度12月補正予算で措置済)。	サケ稚魚生産数(H25年度県全体)	340	百万尾									340
(仮称)アワビ種苗生産施設等復旧支援事業	漁協等	漁協等のアワビ等種苗生産施設を復旧・整備【生産目標】 ・アワビ種苗生産数：200万個 ※今後、関係団体から再整備の意向を確認しながら対応する予定						○		アワビ種苗生産数	0	万個									
いわての漁業復旧支援事業	県	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成に必要な事業を、被災失業者を雇用する漁協で実施(県から漁協への委託事業) ・事業実施漁協数 定置網施設緊急復旧事業：19漁協 養殖業施設緊急復旧事業：19漁協						○	・定置網漁業は3漁協で7人、養殖業は10漁協で598人の被災失業者を施設復旧作業等のために雇用。 ・引き続き事業ニーズがあることから、平成24年度も事業を実施予定(平成24年度当初予算措置済)。	事業実施漁協数(定置網漁業)	19	漁協	19	3	15.8%	△	事業実施時点で既に雇用していた漁協が多かったため(事業に活用した雇用基金は、制度上、遡及適用不可)。	3	15.8%		
										事業実施漁協数(養殖業)	19	漁協	19	10	52.6%	△	施工業者に発注して施設復旧作業を実施した漁協があったため。	10	52.6%		
水産団体機能回復支援事業	水産加工協等	被災した水産加工業協同組合等の事務所機能を回復するため、事務機器等を整備するほか、沿海4地区の地域水産加工業復興計画を策定 ・事務所機能回復：14ヶ所 ・地域水産加工業復興計画の策定：4地区						☆	・水産加工業協同組合等14団体の事務所機能回復については、事務所の復旧、OA機器等の整備に対する支援を実施。 ・沿海4地区の地域水産加工業復興計画の策定については、他の事業等の活用による地域の復旧・復興の取組が進められたことから、事業実施を見送り。	事務所機能回復団体数	14	団体	14	14	100.0%	○		14	100.0%		
産地魚市場緊急支援事業	市町村、漁協等	産地魚市場の再開に必要な鮮度管理用機器・機材を整備 ・整備市場数：6市場						☆	・6産地魚市場で実施する給水施設、鮮度保持タンク、貯水庫等の整備を支援。事業を実施した6産地魚市場は、8月までに営業を再開。	整備市場数	6	市場	6	6	100.0%	○		6	100.0%		

水産業・農林業

事業名		事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
				H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度		達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度		平成25年度	
				項目	数量	単位	計画値	実績値			計画値	実績値	計画値	計画値	計画値					計画値			
▼P85		市町村、漁協等	産地魚市場で使用する氷の製氷・貯水施設を復旧・整備 ・復旧施設数：13ヶ所						○	・12産地魚市場に氷を供給する14施設の整備を支援（修繕9、新設5）。平成23年度内に6施設（修繕5、新設1）で整備完了。 ・整備が完了していない8施設（修繕4、新設4）については、平成24年度も事業を継続し、整備完了予定。	復旧施設数	14	箇所	14	6	42.9%	△	施設修繕では、地盤沈下した用地の嵩上げが支障となり、また、施設新設では国の3次補正を活用することとしたため。	6	42.9%			
▼P84		市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：148ヶ所						○	・水産業共同利用施設127箇所（事業計画数）について、施設の修繕を支援し、平成23年度末までに85箇所を整備完了。 ・水産業共同利用施設の復旧に必要な機器等の整備について、448件（事業計画数）を支援し、平成23年度末までに377件で整備完了。	施設修繕数	148	箇所	89	85	95.5%	○		85	57.4%	44	15	
▼P83		漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：205ヶ所						○	・漁船や生産物を陸揚げするためのクレーンやワカメの加工処理施設など、水産業共同利用施設6箇所について整備を支援。 ・平成24年度以降においては、地域の復興状況に応じ、施設整備を継続的に支援。	復旧施設数	205	箇所	12	6	50.0%	△	実施主体において、共同利用漁船や養殖施設の整備を優先して対応したため。	6	2.9%	90	103	
▼P83		水産業協同組合、市町村	津波で被災した冷凍・冷蔵施設、加工施設等共同利用施設の復旧を支援						○	・被災共同利用施設（6施設）のうち、これまでに5施設の復旧を支援し、整備完了。残る1施設は、施設周辺の漁港用地造成工事が平成24年度完成予定であるため、平成24年度に事業実施予定。	復旧施設数	6	箇所	6	5	83.3%	△	残る1施設について、施設周辺の漁港用地造成工事が平成24年度完成予定であるため。	5	83.3%			
▼P86		市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化	補助件数		社		427			427					
▼P86		民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	・1次公募：8グループ採択 ・2次公募：3グループ採択 ・3次公募：19グループ採択	補助件数		社		295			295					
▼P95		国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○		255	40.8%	300	75	
▼P95		国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○		二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	産業復興相談センターにおいて手続きを進めており、今後順次進んでいく予定。	30	4.8%	375	125	
▼P95		中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○		44	54.3%	37		
▼P95		県	事業所等が被災した中小企業者で被災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施 ・融資枠：50億円						☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	48	億円	48	44	91.7%	△	需要に応じて貸付実行するもの。数値はH24.2月末実績	44	91.7%			

水産業・農林業

事業名						事業概要						事業の進捗状況											
												平成23年度の取組状況と今後の課題等						第1期計画期間中(H23~H25)の目標					
												平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
H22	H23	H24	H25	H26~	H24執行見込み	項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
中小企業災害復旧資金保証料補給事業	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施					○	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○	32,872	15.3%	102,750	79,631					
中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額: 350億円					○	融資額(全業種)	450	億円	250	117	46.8%	△	117	26.0%	200						
岩手県制度融資の特例措置	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更(返済期間を最長3年延長)に関する特例措置を実施					○	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010			3,010								
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠: 500億円					○	融資額(全業種)	1,080	億円	580	466	80.3%	△	466	43.1%	500						
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施					○	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○	291,251	14.2%	875,520	883,200					
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ					○	貸付・貸与額	1,420	百万円	710	309	43.5%	△	309	21.8%	710						
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施					☆	償還免除	16	社	16	16	100.0%	○	16	100.0%							
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長					○	貸付額	3,000	百万円	1,500	889	59.3%	△	889	29.6%	1,500						
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施					☆	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○	14	100.0%							

水産業・農林業

事業名		事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況										
				H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標		平成23年度		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度	平成25年度			
				項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値					
被災工場再建支援事業	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助							事業認定1件	補助事業による工場等再建	12	件	10	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	0	0.0%	2	0
企業立地促進資金貸付金	県	沿岸地域において、被災した工場等が再建を行う場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円(地域等による加算あり) ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%							・実績なし(より有効な制度の利用) ・再建に係る貸付はH23で終了	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(東日本大震災復興資金貸付金等)	0	0.0%	0	0
(仮称)放射性物質総合対策事業(再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信							・県産水産物の安全性の確保、風評被害防止等を図るための取組を実施。 【主な取組】 ・平成23年8月以降、県産農林水産物の検査計画を3カ月ごとに作成し、計画的な検査の実施と検査結果を公表。 ・フェア等での県産農林水産物の安全性のPR。	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	100.0%	○		3	27.3%	4	4
水産加工事業者生産回復支援事業	市町村	民間水産加工事業者の機器類の整備を行い、水産物の加工流通の回復を促進 ・対象事業者数：80社							・107事業者に対して、補助金交付決定済	対象事業者	80	社	80	107	133.8%	◎		107	133.8%		
(仮称)産地パワーアップ復興支援事業	県	震災による壊滅的な被害を受けた沿岸域の食品事業者を中心に、各事業者の事業形態・ニーズに合わせ、アドバイザー等による品質管理指導、商品開発、販売ルート開発を支援し、被災前よりも強い食財供給体制を構築							・沿岸地域の被災事業者8社への現地指導を実施。	支援被災事業者数	15	社	5	8	160.0%	◎		8	53.3%	5	5
農商工連携・地域資源活用推進事業	県	震災により打撃を受けた沿岸地域を中心として、いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援							・H24.2月現在 いわて農商工連携ファンドを3事業を採択	いわて農商工連携ファンドの採択事業数	30	事業	10	3	30.0%	△	震災によりファンドを活用した新規事業を実施する体制がとれる企業が少なかったもの	3	10.0%	10	10
いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	本格的な販路拡大支援に向けた基盤の整備を目的に、これまでの販路確保や継続取引に向けた取組を推進 ・被害企業支援：3社/年							・海外実需者との商談会を3回開催し、被災事業者3社が参加。 ・平成24年度も、海外販売先と商談を継続。	支援被災事業者数	9	社	3	3	100.0%	○		3	33.3%	3	3
(仮称)いわて食財販路回復・拡大推進事業	県	生産・製造体制の回復前に従前の販路の回復や新たな販路の開拓を図るため、国内都市部(東京、名古屋、大阪)における復興支援フェアを開催し、マーケットに対する県産食財をPR							・東京、名古屋において、復興支援フェアを3回開催し、県産食材の品質及び安全性をPR。	フェア等の開催回数	9	回	3	3	100.0%	○		3	33.3%	3	3
いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活性化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業の育成を支援							・産業創造アドバイザーによるアドバイス ・県内外での商談会の開催(盛岡、大阪、福岡)	商談会開催	12	回	4	3	75.0%	△	当初予定していた東北地域での商談会を中止したため	3	25.0%	4	4

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
東日本大震災農業生産対策事業（共同利用施設等）	市町村、農協等	東日本大震災により被災した農業関連の共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援【大船渡市、奥州市ほか】 ・復旧施設：58箇所						○	共同利用施設60施設、農業機械等導入地区30地区（トラクター等の農業機械等導入49台、ビニールハウス7箇所）の整備を支援。 ・平成24年度も継続して共同利用施設等の整備を支援。	復旧施設数	58	箇所	57	60	105.3%	◎	60	103.4%	1		
									営農再開（農業機械等導入）地区数	16	地区	12	30	250.0%	◎	30	187.5%	4			
（仮称）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（災害復旧事業）	市町村、農協等	東日本大震災で被災した産直施設、食材供給施設等（山村振興対策事業で整備した施設）の復旧を支援【大船渡市、宮古市ほか】 ・復旧施設：6箇所						○	東日本大震災復興交付金の基幹事業（農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業）として措置。 ・第1次申請では、宮古市（1箇所）の事業が採択。	復旧施設数	1	箇所				-	-			1	
農業共同利用施設災害復旧事業	農協、市町村	震災により被災した農協等が所有する共同利用施設の復旧を支援						○	被災共同利用施設21施設のうち、平成23年度は20施設の復旧を支援し、整備完了。 ・残る1施設については、平成24年度に復旧予定。	復旧施設数	21	箇所	20	20	100.0%	○	20	95.2%	1		
卸売市場施設災害復旧事業	市場開設者	被害を受けた卸売市場の復旧 ・復旧対象施設：6市場						○	復旧対象施設は、市場開設者との協議・調整の結果、4市場となった。 ・平成23年度は、2市場について、平成24年1月に災害査定を終了、復旧事業に着手し、平成23年度内に事業完了。 ・残る沿岸部の2市場のうち、1市場については、平成24年度中に整備予定。もう1市場については、対応検討中。	復旧施設数	4	市場	4	2	50.0%	△	2	50.0%			
海岸保全施設災害復旧事業	県	被災した農地海岸保全施設に係る、応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施【吉浜地区ほか8地区】 ・海岸堤防の応急復旧：1,061m ・海岸堤防の本復旧：2,085m						○	被災により締切高さが不足している3海岸で仮締切を実施済。また、堤体基礎部が露出している1海岸で堤体決壊防止のための埋戻しを実施済。 ・平成23年12月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。	応急復旧延長	1,146	m	1,146	1,146	100.0%	○	1,146	100.0%			
									工事着工農地海岸数	10	農地海岸	1	1	100.0%	○	1	10.0%	4	5		
									工事完了農地海岸数	2	農地海岸				-	-			2		
復興支援ファンド設立支援事業（再掲）	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○	11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。	岩手産業復興相談センターの相談受付件数（全業種）	625	企業	250	255	102.0%	○	255	40.8%	300	75	
									二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	30	4.8%	375	125		
▼P95																					
（仮称）放射性物質総合対策事業（再掲）	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	県産農産物の安全性の確保、風評被害防止等を図るための取組を実施。 【主な取組】 ・平成23年8月以降、県産農林水産物の検査計画を3カ月ごとに作成し、計画的な検査の実施と検査結果の公表 ・出荷制限等により出荷が行えず経営が悪化している畜産農家に対する支援金の交付 ・汚染稲わら及び牧草等の処分支援 ・牧草利用自費要請地域での牧草地の除染（更新）支援 ・農地土壌の測定・調査、生産管理技術指導等の実施 ・フェア等での県産農林水産物の安全性のPR	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	100.0%	○	3	27.3%	4	4	
（仮称）農業復興総合支援事業（整備事業）	市町村、農協、農業者で組織する団体等	被災地域の農業の復興に必要な生産施設・機械、農産物の加工施設、産直施設、農林漁家民宿・農林漁業体験施設の整備を支援【対象地域：沿岸12市町村】						○	東日本大震災復興交付金事業の基幹事業（被災地域農業復興総合支援事業）として予算措置された。 ・第1次申請では、宮古市（1箇所）、大槌町（3箇所）、洋野町（1箇所）、野田村（1箇所）の事業が採択。 ・第2次申請では、山田町（2箇所）の事業を申請。	事業実施箇所数	10	箇所				-	-			9	1
▼P89																					

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況										
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標		平成23年度		平成24年度		平成25年度				
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値					
東日本大震災農業生産対策事業（生産技術実証・普及等）	県	営農再開に向けた津波浸水農地の土壌診断や被災農業者への相談・指導活動を実施するほか、生産性の高い産地形成に向けたモデル経営体の育成、新規品目等の生産技術の実証・普及を実施【実証展示圃設置：大船渡・宮古・久慈地域】 ・土壌分析面積：603ha						・津波浸水農地の土壌分析を、96haで実施。 ・新規品目等の生産技術の実証・普及については、沿岸2地区6箇所に実証圃を設置。 冬春キャベツ栽培（大船渡地区3箇所） いちご株元冷却技術実証（宮古地区2箇所） アスパラガス促成栽培（宮古地区1箇所）	土壌分析実施面積	717	ha	224	96	42.9%	△	農家への意向確認及び客土材の確保に時間を要したため。	96	13.4%	143	350
被災者農業雇用支援事業	県	経営の規模拡大や多角化を志向する農業生産法人等の労働力の確保と被災者の雇用機会を創出するため、被災離職者を雇用し農業生産法人等に農作業の繁閑に応じて派遣する事業者を支援 ・被災者雇用：20人						・被災者等20名を、12農業法人等に派遣。	被災者等雇用数	20	人	20	20	100.0%	○		20	100.0%		
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情米マーケティング戦略展開事業）	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産米の取扱数量の拡大及び多様な販売先の確保対策等を実施 ・フェア等開催：3回/年						・県外で下記のフェアを開催し、県産米の安全性・おいしさ等をPR。 ①東北応援フェア（10/6～10：愛知県内のユニー・ピアゴ122店） ②ユニー岩手県フェア（10/27～30：愛知県名古屋市） ③いわて盛岡デーin沖縄（11/23～27：沖縄県那覇市）	フェア等の開催回数	9	回	3	3	100.0%	○		3	33.3%	3	3
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情園芸産品販売戦略展開事業）	県、岩手県青果物生産出荷安定協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産園芸産品の消費者等へのPR活動や産地と実需者との結びつきの強化等による評価向上と販路拡大を推進 ・フェア等開催：3回/年						・県内外で下記のフェアを開催し、県産野菜等の安全性・おいしさ等をPR。 ①県産野菜フェア（7/9～10：福岡県福岡市の西鉄ストア2店舗） ②被災地区応援フェア（7/3～4：大船渡市、陸前高田市のマイヤ2店舗） ③コモディイイダ岩手県フェア（8/7：首都圏20店舗） ④岩手ジョナゴールドフェア（10/20～30：関西圏19店舗）	フェア等の開催回数	9	回	3	4	133.3%	◎		4	44.4%	3	3
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて畜産物ブランド強化対策事業）	県、いわて牛普及推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産牛肉の販売促進やPR活動を実施 ・フェア等開催：3回/年						・県内外で下記のフェア等を開催し、県産牛肉の安全性・おいしさ等をPR。 ①いわて牛安全安心の集い（10/6：東京都） ②東京肉市場まつり（10/15～16：東京都） ③いわての牛肉安全安心フォーラム（12/9：盛岡市） ④いわて牛の集い（1/26：東京都）	フェア等の開催回数	9	回	3	4	133.3%	◎		4	44.4%	3	3
（仮称）食の復興推進事業	県	首都圏・中京圏等の物産展等に生産者等と直接向き、県産品の販売や復興状況を伝達。また、専用サイトを立ち上げ、本県食産業等の復興状況の情報発信や、マッチング支援を実施						・首都圏等で開催される復興応援物産展等に対応（平成23年5月以降）し、出展者の取組を支援するとともに、食の復興応援サイトを開設（8/10）し、復興状況等を発信中。 （主な復興応援物産展等） 大応援物産フェア（5/28・11/5：東京丸の内ビル） 東日本復興応援物産展（12/19～21：東京国際フォーラム） ほか	フェア等への出展回数	20	回	10	10	100.0%	○		10	50.0%	6	4
（仮称）がんばろう！岩手食の大商談会in三陸開催事業	県	全国の流通関係者を東日本大震災津波により大きな被害を受けた三陸に招き、商品力向上・販路の拡大を支援。また、産地を案内し、復興に向け頑張っている岩手の産地のPRを実施						・商談会開催による商品開発や販路開拓の支援など、他の事業を活用して事業を実施することとし、当該事業の実施を見送り。												
（仮称）農業復興総合支援事業（推進事業）	農業者で組織する団体等	農業復興に向けた、地域内の合意形成をもとに、生産者等が自ら実施する農産加工や郷土料理の提供などの試行的な取組を支援【対象地域：沿岸12市町村】						・東日本大震災復興交付金事業の基幹事業（被災地域農業復興総合支援事業）の効果促進事業として実施が可能であるが、平成24年度の事業実施希望はない見込み。												
▼P89 がんばろう！岩手・農村起業復興支援事業	県	被災地域で農村起業活動を行う経営体等が、被災者を雇用して行う地域ビジネスのモデル的な取組を支援【大船渡・宮古・久慈地域】 ・被災者雇用者：6人						・5経営体（団体及び個人）で被災者11名を雇用し、取組を実施中（雇用は、平成25年3月末まで継続予定）。	延べ被災者雇用者数	12	人	6	11	183.3%	◎		11	91.7%	6	

水産業・農林業

事業名						事業の進捗状況															
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	第1期計画期間中(H23~H25)の目標							平成24年度	平成25年度			
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明			累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値
いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業	県	県内における、農林水産業を基盤とした、新たに加工・流通業などの6次産業化の取組を、新規雇用により展開する農林漁業者等を支援						・被災地域の9事業者と委託契約を締結し、事業を実施。この事業により30名を新規雇用。 ・商品開発や販路開拓等フォローアップを実施。	延べ雇用者数	30	人	30	30	100.0%	○		30	100.0%			
いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業	県	県内における、農林漁業者等が新たな雇用を創出して行う、6次産業化のモデル的な取組を支援						・被災地域の4事業者と委託契約を締結し、事業を実施。この事業により9名を新規雇用。 ・現在、商品開発や販路開拓等フォローアップを実施中。 ・なお、平成24年度も雇用対策基金を活用し事業実施予定（平成24年度当初予算措置済）。	延べ雇用者数	18	人	9	10	111.1%	◎		10	55.6%		9	
(仮称)6次産業復興再チャレンジ事業	県	農林水産関係の法人や民間企業等が被災地の復興や営業活動の再開に向け、新たな雇用を行い、加工・流通販売への進出や他産業と連携したビジネス展開など、6次産業化のモデル的な取組を支援						・平成24年度新規事業として、被災地域の事業者等が行う県産農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援予定。 事業名：いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業（雇用対策基金を活用）	延べ雇用者数	40	人				-					20	20
いわて農林水産業6次産業化推進事業	県	新たな経営手法や他産業と連携したビジネスを生み出す6次産業化の取組を推進し、収益力強化とビジネスの拡大を支援						・いわて6次産業支援センターの設置やアドバイザーの派遣等を実施し、被災地を含む全県で、6次産業化の取組支援を実施。	食のプロフェッショナルチームによる延べ支援件数	510	件	170	183	107.6%	◎		183	35.9%		170	170
団体営災害関連事業	市町村	市町村が事業主体となって実施する、被災した農業集落排水施設の復旧を支援【陸前高田市ほか9市町村】 ・復旧箇所：41箇所						・被災した農業集落排水施設については、応急復旧を実施済。 ・平成23年12月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。 ・なお、本復旧が必要な箇所数は、19箇所となった。	応急復旧実施箇所数	4	箇所	4	4	100.0%	○		4	100.0%			
									本復旧箇所数	19	箇所	16	15	93.8%	△	資材の納入に時間を要したものであり、平成24年8月までに完了予定。	15	78.9%		3	
(仮称)農地災害関連区画整理事業	県	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ・区画整理面積：540ha						・地域の合意形成を図りながら、計画を策定中。 ・東日本大震災復興交付金を活用し、事業を実施する計画としており、第1次申請では、5地区が採択。第2次申請では、3地区（うち1地区では工区の追加）を再申請。	区画整理面積	100	ha				-						100
▼P90 中山間地域総合整備事業	県	県営事業実施中に被災した農地・農業施設の復旧を実施するとともに、生産性の高い圃場等を整備【広田地区（陸前高田市）、野田地区（野田村）】 ・区画整理面積：21ha						・陸前高田市広田地区については、平成23年度に約4haを工事発注済で、平成24年6月中旬に工事完了予定。残る工区についても、平成24年度以降、順次発注予定。 ・野田村野田地区については、工事発注済（舗装工L=44m）で、平成23年12月22日に工事完了。	区画整理面積	16	ha	4	4	100.0%	○		4	25.0%		6	6
団体営畜産経営環境整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援						・野野町において、豚舎7棟を建設中であり、うち5棟は完成。残り2棟については、平成24年度に完成予定。	豚舎整備数	16	棟	5	5	100.0%	○		5	31.3%		2	9
									鶏舎整備数	21	棟				-					15	6
(仮称)畜産経営再生可能エネルギー導入事業	岩手県農業公社	省エネルギー化・省コスト化による畜産経営の安定化、地球温暖化防止などの環境改善に貢献するため、再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力等）を利用する畜舎等の整備を支援						・国に対し、新たな事業の創設を提案したものの、事業化には至らなかったことから、今後においては、既存の国庫事業を活用し、鶏糞ボイラー等を備えた畜舎整備を支援予定。							-						

水産業・農林業

						事業の進捗状況															
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度				累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度		平成25年度	
			H22	H23	H24	H25	H26~			項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度			説明	計画値	計画値	
森林組合機能回復支援事業	森林組合	津波によって事務所等が被災した森林組合機能を早期回復に必要な事務所、データの復旧、OA機器等の整備を支援 ・森林組合機能の回復：4森林組合						・被災した4森林事務所の機能回復を完了。	機能回復森林組合数	4	森林組合	4	4	100.0%	○	4	100.0%				
保安林強化事業	県	壊滅的な被害を受けた県有防潮林に堆積した災害廃棄物(瓦礫)や折損木を除去【大船渡市、釜石市ほか10市町村】 ・瓦礫・被害木除去：45ha						・宮古地区(1箇所2ha・完了)、釜石地区(4箇所2ha・完了)、大船渡地区(2箇所2ha・年度内完了予定)の計7箇所6haで実施。 ・その他の地区(16箇所39ha)においては、他の事業により事業実施済。	瓦礫・被害木除去面積	45	ha	45	45	100.0%	○	45	100.0%				
治山災害復旧事業(海岸保全施設応急復旧)	県	【海岸保全施設応急復旧】 大型土のう等設置による、津波によって破壊された海岸保全施設(防潮堤)の応急復旧を実施【2箇所(前浜地区・根浜地区)】 ・海岸保全施設(防潮堤)の応急復旧：870m						・平成23年10月末までに、2箇所の応急復旧を完了。 ・なお、応急復旧対象延長は、851mとなった。	応急復旧延長	851	m	851	851	100.0%	○	851	100.0%				
▼P94 復興支援ファンド設立支援事業(再掲)	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手産業復興相談センター」(10/7業務開始)では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施	岩手産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	255	40.8%	300	75		
▼P95 林道災害復旧事業	県、市町村	地震及び津波により被災した林道施設を復旧【28路線(奥州市、一関市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市)】 ・林道施設復旧：4,900m						・平成23年10月末までに災害査定は終了し、復旧対象延長は5,275mとなった。 ・復旧対象28路線のうち、平成23年度に18路線、平成24年度に10路線を工事発注予定であり、平成24年度末までに全ての工事を完了予定。 ・なお、平成24年3月末までに18路線の工事を発注済で、4路線が完成。	復旧延長	5,275	m	604	410	67.9%	△	410	7.8%	4,671			
(仮称)原木しいたけ生産復旧事業	県、市町村、生産者	しいたけ主産地である被災沿岸地域の生産力を回復させるため、津波により生産基盤を失った生産者の復旧を支援。また、漁業者の複合経営による参入を促進するため、しいたけの生産基盤の整備を支援						・9事業者でのほだ木、乾燥機の復旧・整備を支援しており、平成23年度内に6事業者で事業完了。	しいたけほだ木復旧支援事業者数	5	事業者	4	2	50.0%	△	2	40.0%	1			
森林整備事業	市町村、森林組合等	地震火災の延焼により発生した林野火災の跡地への造林等を支援						・これまでに被災森林所有者の意向確認等を進めており、復旧造林は24年度以降に実施予定。	造林面積	6	ha							1	5		
治山災害復旧事業(海岸保全施設本復旧)	県	【海岸保全施設本復旧】 津波によって破壊された海岸保全施設(防潮堤・防潮護岸)の本復旧を実施【前浜地区、根浜地区ほか3地区】 ・海岸保全施設の本復旧：1,850m						・平成23年12月末までに災害査定は終了し、2地区で本格的な復旧工事に着手。	工事着工地区数	4	地区	2	2	100.0%	○	2	50.0%	2			
▼P94 治山災害復旧事業(その他治山施設復旧)	県	【その他の治山施設復旧】 津波・地震によって破壊されたその他治山施設の復旧工事を実施【重染寺地区ほか15地区】 ・治山施設の復旧：16箇所						・平成23年11月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。 ・なお、復旧箇所数は14箇所となり、平成23年度中に全ての工事を発注。平成23年度末までに3箇所の復旧を完了し、残る施設については、平成24年度末までに完成予定。	復旧施設数	14	箇所	3	3	100.0%	○	3	21.4%	11			
▼P94																					

水産業・農林業

事業名						事業主体						事業概要						実施年度						H24執行見込み		平成23年度の取組状況と今後の課題等		事業の進捗状況									
																												第1期計画期間中(H23~H25)の目標					平成23年度				
項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値																											
治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 地震によって山腹崩壊が発生した箇所（小名沢地区、萱刈地区）の復旧工事を実施【2箇所】 ・崩壊地の復旧面積：0.09ha	H22	H23	H24	H25	H26~	○	・測量調査結果に基づく工法検討と国との協議に時間を要したため、平成23年度中に工事を発注し、平成24年度に工事完了予定。	復旧面積	0.09	ha	0.09	0	0.0%	×	測量調査結果に基づく工法検討と国との協議に時間を要したため。	0	0.0%																		
県単独治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 地震によって山腹崩壊が発生した箇所（館地区）の復旧工事を実施【1箇所】 ・崩壊地の復旧面積：0.01ha	H22	H23	H24	H25	H26~	☆	・平成23年12月に完了。	復旧面積	0.01	ha	0.01	0.01	100.0%	○		0.01	100.0%																		
県単独治山事業（施設維持補修）	県	【その他の治山施設復旧】 津波・地震によって破壊された治山施設で規模等から国庫事業の対象外となる箇所について、復旧工事を実施【土内地区ほか23地区】 ・治山施設の復旧：24箇所	H22	H23	H24	H25	H26~	○	・平成23年度は、5箇所の工事に着手し、工事完了。 ・平成24年度は、11箇所の工事に着手する計画であり、残りの9箇所については、平成25年度以降に着手予定。	復旧施設数	22	箇所	5	5	100.0%	○		5	22.7%	11	6																
防災林造成事業	県	【防潮林】 津波によって破壊された防潮林を再生【津波被災防潮林24箇所（荒川地区ほか23地区）】 ・防潮林再生面積：66ha （※再生すべき防潮林を精査のうえ事業実施）	H22	H23	H24	H25	H26~	-	・平成24年3月に、陸前高田市高田松原の林帯復旧に係る災害査定を終了。当該地区を含めて、具体的な復旧計画等について、今後、市町村や関係機関と協議予定。																												

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度			平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
復興支援ファンド設立支援事業（再掲）	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○		255	40.8%	300	75
									二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	産業復興相談センターにおいて手続きを進めており、今後順次進んでいく予定。	30	4.8%	375	125	
▼P95																					
仮施設整備事業	中小企業基盤整備機構、市町村、県	市町村からの要請に基づき中小機構が仮施設（店舗・事務所・工場等）を整備し、市町村を通じて事業者へ貸与する制度の利用促進を図るための周知等を実施						○	・市町村からの要請に基づき、中小機構が市町村の確保した土地に仮施設を整備し、市町村を通じて事業者へ貸与する事業 ・整備決定229箇所（うち工事着工205箇所、着工のうち完成150箇所）H24.3月末現在 ・国においてH23年度274億円、H24年度当初で50億円を予算計上（全国ベース）	制度の利用促進を図るための周知等	36	市町村	12	12	100.0%	○		12	33.3%	12	12
広域振興事業（再掲）	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・3～5事業程度/年						○	・H23年度事業 2月現計 199,234千円（20事業） いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在型広域観光振興事業 北いわて産業支援事業 等 ・H24年度事業 当初予算 245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業 等	広域圏の産業振興	444,794	千円	199,234	199,234	100.0%	○	20事業を実施予定	199,234	44.8%	245,560 (21事業)	
地域経営推進費事業(県事業枠)（再掲）	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・200事業程度/年（全県）						○	・H23年度予算額 300,000千円で実施 事業数177事業（当初計画事業） ・H24年度予算額 270,000千円で実施予定 事業数 各振興局で調整中(年間約200事業)	産業振興・地域課題解決のための事業	570,000	千円	300,000	300,000	100.0%	○		300,000	52.6%	270,000	
中小企業高度化資金貸付金（被災中小企業施設・設備整備支援事業）（再掲）	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○		44	54.3%	37	
中小企業災害復旧資金貸付金（再掲）	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施 ・融資枠：50億円						☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	48	億円	48	44	91.7%	△	需要に応じて貸付実行するもの。数値はH24.2月末実績。	44	91.7%		
中小企業災害復旧資金保証料補給事業（再掲）	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○		32,872	15.3%	102,750	79,631
中小企業経営安定資金貸付金（災害対策）（再掲）	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：350億円						○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	450	億円	250	117	46.8%	△	需要に応じて貸付実行するものであるが、有利な貸付金(中小企業東日本大震災復興資金貸付金)に流れたこと。数値はH24.2月末実績。	117	26.0%	200	
岩手県制度融資の特例措置（再掲）	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長3年延長）に関する特例措置を実施						○	・H23.4.1取扱開始	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	-	-	3,010	-			
									保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409	-	-	3,010	-	409	-		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	1,080	億円	580	466	80.3%	△	需要に応じて貸付実行するもの。数値はH24.2月末実績。	466	43.1%	500	
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○		291,251	14.2%	875,520	883,200
被災地復興支援助成事業	さんりく基金	被災事業者の事業再開に要する経費(営業用設備、備品、什器等の購入費用等)及び被災地の元気回復のための事業に要する経費について助成						○	12月末現在〔予算額、交付決定額/件数〕 ・被災事業者への直接助成〔172,000千円、124,986千円/188件〕 ・商工会・商工会議所が行う事業への助成〔279,000千円、270,000千円/12団体〕 ・被災地を元気にするソフト事業への助成、スポーツ少年団等を対象とするユニフォーム購入等の助成〔20,000千円、19,865千円/89件〕	被災事業者への直接助成	322,000	千円	172,000	172,000	100.0%	○	H23年度 257件採択予定	172,000	53.4%	100,000(100件)	50,000(50件)
								○		商工会・商工会議所が行う事業への助成	479,000	千円	279,000	279,000	100.0%	○	H23年度 746件採択予定	279,000	58.2%	150,000(300件)	50,000(100件)
								○		被災地を元気にするソフト事業への助成、スポーツ少年団等を対象とするユニフォーム購入等の助成	75,000	千円	20,000	20,000	100.0%	○	H23年度 89件採択予定	20,000	26.7%	50,000(100件)	5,000(10件)
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						○	・H23.3.11取扱開始	貸付・貸与額	1,420	百万円	710	309	43.5%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	309	21.8%	710	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆		償還免除	16	社	16	16	100.0%	○		16	100.0%		
								☆		償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9	100.0%	○		5.9	100.0%		
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置(再掲)	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						○	・H23.3.11取扱開始	貸与額	3,000	百万円	1,500	889	59.3%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	889	29.6%	1,500	
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除(再掲)	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・9月議会で議決済(全業種)	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○		14	100.0%		
								☆		償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1	100.0%	○		11.1	100.0%		
中小企業被災資産修繕事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化	補助件数		社		427	-	-	市町村からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	427	-		
								☆		補助金額		千円		762,357	-	-	市町村からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	762,357	-		
中小企業等復旧・復興支援事業(再掲)	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	・1次公募：8グループ採択 ・2次公募：3グループ採択 ・3次公募：19グループ採択	補助件数		者		295	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	295	-		
								○		補助金額		百万円		43,679	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	43,679	-		
▼P86 事業協同組合等共同施設復旧事業	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						○	・6組合採択	補助件数		組合		6	-	-	組合からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	6	-		
								○		補助金額		百万円		409	-	-	組合からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	409	-		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
被災工場再建支援事業(再掲)	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						○	・事業認定1件	補助事業による工場等再建	12	件	10	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	0	0.0%	2	
企業立地促進資金貸付金(再掲)	県	沿岸地域において、被災した工場等が再建を行う場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円(地域等による加算あり) ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%						☆	・実績なし(より有効な制度の利用) ・再建に係る貸付はH23で終了	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(東日本大震災復興資金貸付金等)	0	0.0%		
商工業小規模事業経営支援事業	商工会等	被災中小企業の要望・課題等に応じた専門家を現地に派遣						☆	・被災企業のニーズに応じた専門家の派遣を実施中 ※平成24年度は被災中小企業重層的支援事業費にて実施	専門家派遣回数	60	回	60	147	245.0%	◎		147	245.0%		
国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援						○	・大連商談会(ジェトロ支援による共催事業) ・イオンフェア(マレーシア・香港) ・伊勢丹フェア(シンガポール)	商談会・フェアの開催回数	12	回	4	4	100.0%	○		4	33.3%	4	4
物産販路開拓事業	県	震災により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・東京、名古屋、大阪						○	・H24.3月現在 ・大いわて展(柏市、東京都) ・物産と観光展(藤沢市、熊谷市、名古屋市) ・岩手物産展(上尾市、川越市、横浜市)	アンテナショップにおける県産品販売額	2,009	百万円	659	957	145.2%	◎		957	47.6%	670	680
(仮称)放射性物質総合対策事業(再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理						○	・海外向けに輸出される食品等に関する証明書の発行(加工食品) 243件(H24.3月末現在)	産地証明書発行数(加工食品)		件		243	-	-	申請に基づき発行しているため、目標値設定に馴染まない。	243	-		
特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						○	・東日本大震災復興特別区域法[12月26日施行] ・「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定	新規立地・増設件数	60	件	20	31	155.0%	◎		31	51.7%	20	20
沿岸地域食品事業者復興支援事業(再掲)	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用人数：140名						☆	・H24年3月末現在11事業者に委託済(雇用人数のべ52人)	雇用創出人数	70	人	70	52	74.3%	△	公募による事業実施の結果、計画値を下回る実績値となった。	52	74.3%		
いわてフードコミュニケーション推進事業(再掲)	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活発化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成						○	・産業創造アドバイザーによるアドバイス ・県内外での商談会の開催(盛岡、大阪、福岡)	商談会開催	12	回	4	3	75.0%	△	当初予定していた東北地域での商談会を中止したため	3	25.0%	4	4
農商工連携・地域資源活用推進事業(再掲)	県	震災により打撃を受けた沿岸地域を中心として、いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						○	・H24.3月現在 いわて農商工連携ファンドを3事業を採択	いわて農商工連携ファンドの採択事業	30	事業	10	3	30.0%	△	震災によりファンドを活用した新規事業を実施する体制がとれる企業が少なかったもの	3	10.0%	10	10

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値						
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○		291,251	14.2%	875,520	883,200
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						○	・H23.3.11取扱開始	貸付・貸与額	1,420	百万円	710	309	43.5%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	309	21.8%	710	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						☆		償還免除	16	社	16	16	100.0%	○		16	100.0%		
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置（再掲）	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						○	・H23.3.11取扱開始	貸与額	3,000	百万円	1,500	889	59.3%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	889	29.6%	1,500	
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除（再掲）	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						☆	・9月議会で議決済（全業種）	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○		14	100.0%		
中小企業被災資産修繕事業（再掲）	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化	補助件数		件		427	-	-	市町村からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	427	-		
中小企業等復旧・復興支援事業（再掲）	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	・1次公募：8グループ採択 ・2次公募：3グループ採択 ・3次公募：19グループ採択	補助件数		件		295	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	295	-		
▼P86 事業協同組合等共同施設復旧事業（再掲）	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						○	・6組合採択	補助件数		組合		6	-	-	組合からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	6	-		
被災工場再建支援事業（再掲）	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						○	・事業認定1件	補助事業による工場等再建	12	件	10	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業)	0	0.0%	2	0
企業立地促進資金貸付金（再掲）	県	沿岸地域において、被災した工場等が再建を行う場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円（地域等による加算あり） ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%						☆	・実績なし（より有効な制度の利用） ・再建に係る貸付はH23で終了	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	より有利な制度が創設されたため(東日本大震災復興資金貸付金等)	0	0.0%		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~			第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
(仮称)放射性物質総合対策事業(再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	工業製品の測定状況 測定回数70回	工業製品の測定回数		回			76	-	-	目標を掲げて計画的に実施するものでなく、ニーズに応じて対応することから目標値設定に馴染まない。	76	-		
特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施(再掲)	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						○	東日本大震災復興特別区域法[12月26日施行] 「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定	新規立地・増設件数	60	件	20	31	155.0%	◎		31	51.7%	20	20	
被災ものづくり企業支援サポーターを活用した被災企業支援	県	被災したもののづくり企業の早期回復と復興を図るため、自動車・半導体等各種ネットワークを活用して支援サポーターを募り、沿岸地域の被災企業を支援 ・支援サポーター企業数：100社						○	H23年度は41社・団体が登録し、支援検討中	支援サポーター企業数	90	社・団体	40	44	110.0%	◎		44	48.9%	30	20	
自動車関連産業創出推進事業	県、いわて産業振興センター	本県ものづくり産業の牽引役である自動車関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：70件						○	H23年度は新規取引件数8件 H24年1月にとうほく自動車産業集積連携会議で愛知県で技術展示商談会を開催しており、新規取引件数は増加見込み	新規取引件数	15	件	5	27	540.0%	◎		27	180.0%	5	5	
半導体関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役である半導体関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による新産業開拓、技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：70件						○	H23年度は新規取引件数1件 H23年12月に開催されたセミコンジャパン2011などの展示商談会に出展しており、新規取引件数は増加見込み	新規取引件数	15	件	5	6	120.0%	◎		6	40.0%	5	5	
いわてものづくり産業人材育成事業	県	内陸地域と沿岸県北地域とのものづくりネットワーク間の連携を強化し、小中学生から企業人まで、多様で厚みのある産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：2,700人						○	H23年度上期の技能検定合格者448名 県内の5つのものづくりネットワークが各地域の工業高校の技能検定講習等をサポート	工業高校における技能士数	1,223	人	389	531	136.5%	◎		531	43.4%	408	426	
医療機器関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役を目指す医療機器関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、医工連携、取引拡大、新規参入等を支援 ・医療機器の開発試作件数：80件						○	H23年度は開発試作7件 医療機器展示会に計5回出展 H24年度から岩手医科大学で取り組む医療機器開発を支援予定(国庫基金事業)	開発試作件数	26	件	8	8	100.0%	○		8	30.8%	8	10	
情報関連産業競争力強化事業	県	ものづくり産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業の競争力強化を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等に関わる取組を支援 ・新規取引件数：90件						○	H23年度は新規取引件数1件 H23年11月に開催されたET2011に出展しており、新規取引件数は増加見込み	新規取引件数	30	件	10	10	100.0%	○		10	33.3%	10	10	
戦略的知財活用支援事業	国、県	ものづくり産業の技術の高度化や製品の高付加価値化等による競争力の確保、新事業の創出につながるよう、知的財産の活用を支援 ・知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数：7,500件(うち沿岸：800件)						○	知財支援総合窓口支援件数：995件 うち沿岸地域企業支援件数：集計中	知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数	400	件								200	200	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行 見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値							
市町村復旧緊急支援事業（再掲）	県	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内34市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ） ※H24以降は今後検討						☆	・H23.8.10施行。（交付額は1月10日現在で173,611千円） ・地域経営推進費（市町村事業復興緊急支援枠）として実施	広域圏の振興と市町村との連携強化	173,611	千円	173,611	173,611	100.0%	○	173,611	100.0%				
企業立地促進奨励事業	市町村	知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助						○	・計画認定18件	計画認定事業所数(年)	21	件	7	18	257.1%	◎	18	85.7%	7	7		
人材U・Iターン型企業誘致促進事業	市町村	県出身のUターン者等が勤務する企業の開発拠点設置に対して市町村が補助を行う場合に、その経費の一部を補助						○	・H23.11.22施行 ・実績なし	実施事業所数	10	件	1	0	0.0%	×	想定していた企業の進出計画が変更になったため	0	0.0%	3	6	
三次元設計開発人材育成事業	県	三次元設計開発者の育成や県内企業の三次元設計開発技術力の向上を図り、設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を支援 ・人材育成数：600人						○	・H23年度は三次元設計開発講習22講座を実施し、82名が受講 ・その他に企業オーダーメイド型研修、高等教育機関等の研修への講師派遣等を実施	人材育成数	300	人	100	124	124.0%	◎	124	41.3%	100	100		
ものづくり高度技能者育成支援事業	県	県内の中小企業等が岩手大学大学院金型・鑄造工学専攻に技術者を派遣する経費の一部を支援するほか、被災企業等の技術力・競争力の向上に資する企業人材の育成等を支援 ・企業からものづくり大学院等への派遣者数：60人						○	・H23年度は岩手大学金型・鑄造工学専攻への入学者なし。工業技術センターでの共同研究型人材育成5名	人材育成数	14	人	4	5	125.0%	◎	5	35.7%	5	5		
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：600人						○	・H23年度は岩手県立大学において養成講座を3講座実施し、23名が受講（今後1講座開催予定）	人材育成数	300	人	100	123	123.0%	◎	123	41.0%	100	100		
デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業（再掲）	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：100人						○	・H23年度は受入企業4社において、被災者を7名雇用し、OJT等の研修を実施	育成技術者数	20	人	7	7	100.0%	○	7	35.0%	13			
（仮称）国際研究開発拠点形成促進事業	国、県	海洋生態系等の研究成果の蓄積を生かした国際海洋研究所、及び大規模地震・津波等に関する国際防災研究所及び素粒子加速器を中核とした国際素粒子・エネルギー研究所の国による設置へ向け、調査研究や国内外の大学等研究者ネットワークの形成を促進 ・研究開発拠点の誘致件数：3件						○	・国に対して事業の創設を要望し、一部予算措置されているもの（東北マリンサイエンス拠点の形成事業（H23年度3次補正20億円）、日本海溝地震・津波観測網の整備（H24当初126億円） 【H24年度予算事業名】 ・国際的研究拠点構築事業費	研究開発拠点の誘致件数		件								0	0	
▼P97 （仮称）海洋エネルギー利用実証拠点形成促進事業	国、県、市町村	再生可能エネルギーの利用拡大へ向け、本県沿岸地域で有望視される多様なポテンシャルの開発と活用のため、洋上ウィンドファーム及び海洋エネルギー利用実証フィールドの誘致へ向け、調査研究を実施 ・再生可能エネルギーファーム又は利用実証フィールド誘致件数：2件						○	・国に対して事業の創設を要望し、一部予算措置されているもの（東北復興次世代エネルギー研究開発事業 3次補正8.1億円(3県トータル)) ・海洋エネルギー研究拠点の構築に向け、東京大学が中心となっている海洋エネルギー資源利用推進機構（OEA-J）とのネットワークを構築 ・県北沿岸地域の振興に向け、民間企業らによる洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電事業の事業化可能性調査を誘致 【H24年度予算事業名】 ・国際的研究拠点構築事業費	再生可能エネルギーファーム又は利用実証フィールド誘致件数		件									0	0

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況										
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度	
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値					
海洋研究拠点復興促進事業	国、県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進 被災研究機関の復旧件数：4件						○ ・委託により、北里大学海洋バイオテクノロジー釜石研究所において海洋バイオテクノロジー応用化研究を1テーマ実施 【H24年度予算事業名】 ・海洋研究拠点復興促進事業費	三陸をフィールドとした研究件数	6	件	2	3	150.0%	◎	3	50.0%	2	2	
沿岸研究機関等研究支援事業	県	被災により研究等が休止となっている教育研究機関等の研究再開へ向けた支援						○ ・いわて海洋研究コンソーシアムにより連携しながら、東京大学大気海洋研究所国際沿岸研究センター、北里大学海洋バイオテクノロジー釜石研究所、(独)水産総合研究センター東北水産研究所、県水産技術センターが復旧に取組中 【H24年度予算事業名】 ・海洋研究拠点復興促進事業	被災研究機関の復旧件数		件			-	-	-	-	0	0	
コバルト合金新産業クラスター形成促進・展開支援事業	国、県、釜石市、いわて産業振興センター	釜石地域を中心に進めてきた「いわて発」高付加価値コバルト合金の医療機器材料や産業用高耐久材料としての開発成果を活用し、より幅広い製品化開発等を通じ、沿岸地域産業の復興を促進 製品化件数：25件						○ ・いわて産業振興センターが中核機関となり県内3大学1機関10社等による共同研究開発等を実施 【H24年度予算事業名】 ・コバルト合金新産業クラスター形成促進事業	製品化件数	8	件	3	3	100.0%	○	3	37.5%	5		
(仮称)いわて発研究開発シーズ戦略的育成推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、大学等の有望な研究シーズから、実用化まで一貫した支援を行うコーディネート体制の構築、及び、公募競争型の研究開発支援事業を実施 国等の研究開発資金の獲得件数：40件						○ ・委託により、県内企業等により3件の研究開発プロジェクトを実施 ・いわて産業振興センターに事業化プロモータを設置し、産学官連携コーディネート等研究開発プロジェクト化を支援 【H24年度予算事業名】 ・いわて戦略的研究開発推進事業費 ・復興促進戦略的研究開発推進事業費	国等の研究開発資金の獲得事業件数	12	件	4	5	125.0%	◎	5	41.7%	4	4	
科学技術振興推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、自動車・半導体・医療機器関連産業などに続く新たなものづくり産業の創出に向け、持続的なイノベーションが創出できるよう、産学官金連携を強化 沿岸地域企業の参加したプロジェクト実施件数：9件						○ ・いわて海洋研究コンソーシアムやリエゾン等により産学官連携の強化を推進 【H24年度予算事業名】 ・科学技術振興推進費（地域イノベーション推進費）	プロジェクト実施件数	3	件	1	2	200.0%	◎	2	66.7%	1	1	

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行 見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値			達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に 対する進捗率	計画値	計画値						
中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)(再掲)	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施						○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○		44	54.3%	37	
中小企業災害復旧資金貸付金(再掲)	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施 ・融資枠：50億円						☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	48	億円	48	44	91.7%	△	需要に応じて貸付実行するもの。数値はH24.2月末実績。	44	91.7%		
中小企業災害復旧資金保証料補給事業(再掲)	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○		32,872	15.3%	102,750	79,631
中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)(再掲)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：350億円						○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	450	億円	250	117	46.8%	△	需要に応じて貸付実行するものであるが、有利な貸付金(中小企業東日本大震災復興資金貸付金)に流れたこと。数値はH24.2月末実績。	117	26.0%	200	
岩手県制度融資の特例措置(再掲)	県	資金繰りに支障を来すことが懸念される中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更(返済期間を最長3年延長)に関する特例措置を実施						○	・H23.4.1取扱開始	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	-	-	事業者からの申出により対応しているものであり計画値設定は馴染まない。	3,010	-		
中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	融資額(全業種)	1,080	億円	580	466	80.3%	△	需要に応じて貸付実行するもの。数値はH24.2月末実績。	466	43.1%	500	
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○		291,251	14.2%	875,520	883,200
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						○	・H23.3.11取扱開始	貸付・貸与額	1,420	百万円	710	309	43.5%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業費)	309	21.8%	710	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・10月に国に申請中(全業種)	償還免除	16	社	16	16	100.0%	○		16	100.0%		
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置(再掲)	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						○	・H23.3.11取扱開始	貸与額	3,000	百万円	1,500	889	59.3%	△	より有利な制度が創設されたため(中小企業等復旧・復興支援事業費)	889	29.6%	1,500	

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度		平成25年度		
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値	
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除(再掲)	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・9月議会で議決済(全業種)	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○		14	100.0%		
中小企業被災資産修繕事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化	補助件数		件		427	-	-	市町村からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	427	-		
▼P86 中小企業等復旧・復興支援事業(再掲)	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	・1次公募：8グループ採択 ・2次公募：3グループ採択 ・3次公募：19グループ採択	補助件数		件		295	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	295	-		
▼P86 復興支援ファンド設立支援事業(再掲)	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援						○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」(10/7業務開始)では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○		255	40.8%	300	75
▼P95 特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施(再掲)	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						○	・東日本大震災復興特別区域法[12月26日施行] ・「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定	新規立地・増設件数	60	件	20	31	155.0%	◎		31	51.7%	20	20
(仮称)沿岸地域観光産業再生支援事業	県	津波により失われた地域の観光資源の創造的復興に向け、地域の核となる人材の育成と様々な機関等のネットワークの構築を促進 ・人材の育成：4地区(久慈、宮古、釜石、大船渡) ・ネットワークの構築：4地区						○	平成24年度6,050千円計上済み。 【一般財源】	地域と連携して形成した魅力的な観光地のモデル数	7	箇所			-	-				3	4
▼P98 いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 (キャンペーン回数：年1回)						○	・平成24年度当初予算に14,426千円計上済み。 4月～6月の間、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業を実施。	いわてDCプレキャンペーンの実施	1	回	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
(仮称)安全・安心グリーン・ツーリズム展開事業	県	グリーン・ツーリズム受入農林漁業者の安全・安心なグリーン・ツーリズム受入体制の構築支援と、県内外へのPR活動を実施						○	・県は、DC等を通じて情報発信を実施。 ・国は「陸中海岸国立公園復旧等事業」により、浄土ヶ浜及び基石海岸集団施設地区等の復旧・整備を実施。 ・加えて、集団施設地区以外の施設も復旧・整備を実施する方針を示したことから、国直轄事業へ振替え。	体験型教育旅行の誘致活動(誘致説明会、学校訪問の実施)	7	回	1	1	100.0%	○		1	14.3%	3	3
										受入農林漁業者を対象とした研修会開催	3	回	1	1	100.0%	○		1	33.3%	1	1
(仮称)自然公園施設緊急整備事業	県	魅力あふれる観光地の創造及び自然とのふれあい促進を図るため、陸中海岸国立公園施設の復旧・整備を緊急実施 ・自然公園施設の復旧・整備：12か所						×		(自然公園施設復旧・整備)	12	箇所			-	-	(調査・測量・設計等)			6	6
▼P98 いわてデスティネーションキャンペーン推進事業(再掲)	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 (キャンペーン回数：年1回)						○	・平成24年度当初予算に14,426千円計上済み。 4月～6月の間、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業を実施。	いわてDCプレキャンペーンの実施	1	回	1	1	100.0%	○		1	100.0%		
										いわてDCの実施	1	回			-	-				1	
										誘客キャンペーン等の実施	1	回			-	-					1

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標					平成23年度						
										項目	数量	単位	計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値	
国際観光推進事業 ▼P99	県	東アジア圏(台湾、韓国、中国、香港、シンガポール)をターゲットとし、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進 ・海外AGT招請5回/年、旅行商品造成4回/年、海外旅行博出展8回/年						○	・引き続き海外の旅行商談会やエージェント訪問を実施するとともに海外旅行エージェント、マスコミの招聘事業により、本県訪問に係る安全性をPR ・国においても平成24年度に東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業として①商談会・キャラバン、②海外現地旅行者、メディア招請、③「東北・北関東ガイドブック」の制作等を実施予定	海外AGT招請	15	回	5	19	380.0%	◎	19	126.7%	5	5	
今こそ岩手へ誘客促進事業	岩手県観光協会	沿岸地域の復興支援と過度な自粛・遠慮ムードの払拭による誘客促進と観光消費の拡大を図るためプレゼントキャンペーンを展開 ・県外観光客を対象としたクーポン券プレゼント(1,000円券×1,000人)						☆	・平成23年度事業完了。	プレゼントキャンペーン	1	回	1	1	100.0%	○	1	100.0%			
(仮称)放射性物質総合対策事業(再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	・県内観光地の放射線量等について定期的に情報発信	ホームページ更新回数	36	回	12	12	100.0%	○	12	33.3%	12	12	
東北観光推進事業	県	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進 ・1団体/年						○	・引き続き東北観光推進機構等と連携し、台湾、韓国、香港、中国等へのプロモーションや旅行エージェント・メディア招請を実施予定。	海外AGT招請	15	回	5	19	380.0%	◎	19	126.7%	5	5	
北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営事業	県	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大 ・物産共同事業：年1回						○	・ソウル事務所と連携し、観光商談会、主要な旅行エージェントに対する訪問活動、旅行エージェント・メディア招請を実施。 ・平成24年度においても、観光商談会、雑誌メディア関係者等の招請事業を実施予定。	海外AGT等招請	9	回	3	3	100.0%	○	3	33.3%	3	3	
北東北広域観光推進事業	推進協議会	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進 ・1団体/年						○	・旅行エージェント・メディア招聘、Webマガジンでの北東北の観光情報発信、観光商談会、観光セミナー等を実施。 ・平成24年度においても、旅行エージェント・メディア招請、観光情報発信等継続して実施していく。	海外AGT招請	15	回	5	19	380.0%	◎	19	126.7%	5	5	
未知の奥・平泉観光振興事業	県	沿岸の復興のシンボルとしての「平泉」を核に、過度な自粛・遠慮ムードの払拭のため情報発信、誘客事業を実施 ・情報発信(7回)：広告媒体の活用、ポスター等 ・誘客事業(3回)：誘客イベント等の開催						☆	・平成23年度事業完了。平成24年度以降はいわてDCを通じて総合的に実施。	JR首都圏主要駅ポスター掲出	1	回	1	1	100.0%	○	1	100.0%			
いわてへの定住・交流促進事業	県	復旧支援やボランティア活動等による他県民との新たな交流、つながりを活かし、本県の魅力である自然や歴史・文化をPRし、本県への定住・交流を推進 ・県内34市町村						○	・定住交流に関する総合相談窓口を設置し、市町村の移住支援情報等をwebや冊子で発信するとともに、首都圏における移住フェアへの出展や移住説明会を開催 ・被災地を中心とした交流を促進するため、復興に取組む事業者等を支援する交流機会の企画・実施を行っていく。	イベント等への参加件数	15	回	5	5	100.0%	○	ふるさと帰郷フェア1、移住説明会3、JOIN説明会1	5	33.3%	5	5
いわて情報発信強化事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていたため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の国、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信						○	・県内外に復興情報と岩手の普遍的な魅力を継続して発信 ・H23年度は、全国からの支援に感謝し、震災から立ち上がる姿を伝えるポスターや動画を作成し、復興応援フェア等で掲出。 ・H24年度も、震災を風化させず、継続的な復興支援や岩手ファンの拡大、岩手ブランドの構築につなげるよう、情報発信する。	広聴広報課twitterのフォロワー増加数	14,000	人	10,000	11,488	114.9%	◎	11,488	82.1%	2,000	2,000	

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～			第1期計画期間中(H23～H25)の目標					平成23年度					平成24年度	平成25年度
										計画値	実績値	達成度	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	計画値				
財団法人岩手県観光協会育成事業	県	財団法人岩手県観光協会が実施する観光客受入整備及び観光客情報発信に関する事業を実施し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・1団体/年						○	・岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」により国内外に向けて積極的な観光情報の発信を行っているほか、「いわて観光おもてなしセンター」において来訪者・電話・メール等への観光情報提供依頼に対する対応等を行っている。 ・平成24年度においては、「観光事業推進費負担金」事業の一部として、これまで実施してきた内容を継続する。	岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」アクセス件数	5,320,036	件	1,728,028	1,588,159	91.9%	△	震災に伴う本県訪問に対する自費・遠慮ムードにより観光情報を求めるニーズが低下し、アクセス数が減少	1,588,159	29.9%	1,772,956	1,819,052
										「いわて観光おもてなしセンター」対応件数	13,534	件	4,202	3,013	71.7%	△	震災に伴う本県訪問に対する自費・遠慮ムードにより観光情報を求めるニーズが低下し、問い合わせ件数が減少	3,013	22.3%	4,504	4,828
															-	-					
みちのく岩手観光案内板整備事業	県	震災により、滅失又は毀損した観光案内板の整備及び修繕を実施 ・観光案内板整備：9基/年 ・観光誘導標識：2基/年						×	・観光施設の復旧状況に合わせて必要となる観光案内板を整備予定。	全県観光案内板の整備	29	基	9	0	0.0%	×	震災で掲載箇所を見直すため実施を見送った。	0	0.0%	0	20
															-	-					
															-	-					
(仮称)みちのくコンベンション等誘致促進事業	県	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進 ・商談会参加：1回/年 ・セミナー開催：1回/年 ・パンフレット作成：5,000部/年						○	・国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加するとともに、学会事務局や県外企業等を中心とした個別セールス活動を実施。 ・コンベンション等誘致の際に使用するパンフレットを作成。 ・各種学会等のキーパーソン（開催地決定権者）を県内に招請し、主要コンベンション施設のPR等を実施。	コンベンション誘致件数	10	件			-	-				5	5
															-	-					
															-	-					